

令和 6 年度

廿日市市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

廿日市市監査委員

令和 7 年 9 月 1 6 日

廿日市市長 松本 太郎 様

廿日市市監査委員 河 野 行 信

廿日市市監査委員 枇杷木 正伸

令和 6 年度廿日市市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況
の審査意見について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された令和 6 年度廿日市市各会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定められた書類並びに基金の運用状況に関する調書について審査を終了したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

各会計歳入歳出決算審査意見

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
1	決算の概況	2
(1)	決算規模	2
(2)	決算収支の状況	2
(3)	歳入決算の状況	3
(4)	歳出決算の状況	4
(5)	普通会計における財政状況	6
2	一般会計	10
(1)	一般会計の概要	10
(2)	歳入	10
(3)	歳出	9
3	特別会計	28
(1)	特別会計の概要	28
(2)	国民健康保険特別会計	29
(3)	介護保険特別会計（保険事業勘定）	31
(4)	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	33
(5)	後期高齢者医療特別会計	34
(6)	漁港管理特別会計	36
(7)	墓地管理事業特別会計	37
(8)	港湾管理事業特別会計	38
(9)	市営住宅事業特別会計	40
(10)	宮島水族館事業特別会計	42
4	財産の管理状況	44
5	総括意見	48

基金運用状況審査意見

第 1	審査の対象	5 2
第 2	審査の期間	5 2
第 3	審査の方法	5 2
第 4	審査の結果	5 2
1	土地開発基金運用状況の概要	5 3

令和6年度廿日市市各会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

1 各会計歳入歳出決算

令和6年度廿日市市一般会計歳入歳出決算

同	国民健康保険特別会計歳入歳出決算
同	介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算
同	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）歳入歳出決算
同	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
同	漁港管理特別会計歳入歳出決算
同	墓地管理事業特別会計歳入歳出決算
同	港湾管理事業特別会計歳入歳出決算
同	市営住宅事業特別会計歳入歳出決算
同	宮島水族館事業特別会計歳入歳出決算

2 附属書類

令和6年度廿日市市各会計歳入歳出決算事項別明細書

同	各会計実質収支に関する調書
同	財産に関する調書

第2 審査の期間

令和7年8月19日から9月16日まで

第3 審査の方法

審査は、「廿日市市監査委員条例」、「廿日市市監査基準」及び「実施要領」により実施した。実施に当たっては、市長から審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が関係法令に適合して作成されているかを確認し、それらの計数を会計管理者保管の諸帳簿及び証書類と照合する等により審査した。

また、予算の執行状況等に係る審査は、歳入の収納状況、主要な事業の実施状況、翌年度繰越額及び不用額を重点とし、更に、当年度の監査実施計画に基づき、期中に実施した定期監査及び例月出納検査の結果を参考として関係書類を照査し、細部については、補助職員に補助監査させ、その報告を受けるとともに、関係職員の説明を聴取する等により審査した。

第4 審査の結果

各会計歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ、それらの計数は関係諸帳簿及び証書類と符合して正確であることを認めた。また、予算の執行については、おおむね適正であることを認めた。審査の結果の詳細は、以下のとおりである。

1 決算の概況

(1) 決算規模

当年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算総額は、歳入が 888億8,573万1,309円、歳出が 876億3,230万5,881円、差引 12億5,342万5,428円となっている。

これを前年度と比較すると、歳入が 19億1,006万7,773円（2.2%）、歳出が 21億6,049万6,159円（2.5%）、それぞれ増加している。

歳入は、一般会計が 18億1,081万5,522円（3.0%）、特別会計が 9,925万2,251円（0.4%）、それぞれ増加している。

歳出は、一般会計が 19億978万3,980円（3.2%）、特別会計が 2億5,071万2,179円（1.0%）、それぞれ増加している。

第1表 決算規模

（単位：円・%）

区 分		令和6年度	令和5年度	増 減	増減率
歳 入	一般会計	62,999,542,482	61,188,726,960	1,810,815,522	3.0
	特別会計	25,886,188,827	25,786,936,576	99,252,251	0.4
	計	88,885,731,309	86,975,663,536	1,910,067,773	2.2
歳 出	一般会計	62,104,383,650	60,194,599,670	1,909,783,980	3.2
	特別会計	25,527,922,231	25,277,210,052	250,712,179	1.0
	計	87,632,305,881	85,471,809,722	2,160,496,159	2.5
差 引 (形式収支)	一般会計	895,158,832	994,127,290	△ 98,968,458	△ 10.0
	特別会計	358,266,596	509,726,524	△ 151,459,928	△ 29.7
	計	1,253,425,428	1,503,853,814	△ 250,428,386	△ 16.7

(2) 決算収支の状況

当年度における一般会計及び特別会計を合わせた決算収支の状況は、形式収支が 12億5,342万5,428円の黒字で、翌年度への繰越財源 6億8,338万7,000円を控除した実質収支は 5億7,003万8,428円の黒字となっている。

また、当年度のみの収支を把握するための単年度収支は、3億2,598万8,972円の赤字となっている。

第2表 決算収支の状況

（単位：円）

区 分	形 式 収 支 A	翌年度繰越財源 B	実質収支(A－B) C	単 年 度 収 支 (C－前年度のC)
一 般 会 計	895,158,832	683,387,000	211,771,832	△ 177,001,044
特 別 会 計	358,266,596	0	358,266,596	△ 148,987,928
計	1,253,425,428	683,387,000	570,038,428	△ 325,988,972

(3) 歳入決算の状況

ア 歳入決算の状況

当年度の一般会計及び特別会計を合わせた歳入決算の状況は、予算現額 931億949万4,414円に対し、調定額 895億2,498万1,819円（対予算比 96.2%）、収入済額 888億8,573万1,309円（対調定比 99.3%）、不納欠損額 5,151万3,906円（対調定比 0.1%）、収入未済額 6億359万302円（対調定比 0.7%）となっている。

第3表 歳入決算の状況

（単位：円・%）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
一般会計	66,584,711,414	63,284,045,748	62,999,542,482	18,511,599	270,572,048	99.6
特別会計	26,524,783,000	26,240,936,071	25,886,188,827	33,002,307	333,018,254	98.6
計	93,109,494,414	89,524,981,819	88,885,731,309	51,513,906	603,590,302	99.3

（注）収入済額のうちには、一般会計 458万381円、特別会計 1,127万3,317円の還付未済額を含む。

イ 不納欠損額の状況

当年度における不納欠損額は、5,151万3,906円であり、前年度と比較して 3,325万8,560円（39.2%）の減少となっている。

不納欠損額の内訳は、一般会計が 1,851万1,599円及び特別会計が 3,300万2,307円である。

主なものは、一般会計では市税が 1,446万1,649円、特別会計では国民健康保険税が 3,093万9,270円である。

市税については、執行停止3年継続によるものが 1,093万974円で、前年度と比較して 2,182万6,465円（66.6%）減少し、即時消滅によるものが 54万756円で、前年度と比較して 5万7,895円（9.7%）減少し、消滅時効によるものが 298万9,919円で、前年度と比較して 193万7,051円（39.3%）減少している。

第4表 不納欠損額の状況

（単位：円・%）

区 分	令和6年度		令和5年度		令和4年度	
	金 額	増減率	金 額	増減率	金 額	増減率
一般会計	18,511,599	△ 61.7	48,275,436	79.1	26,959,436	△ 8.5
特別会計	33,002,307	△ 9.6	36,497,030	△ 17.1	44,033,741	△ 20.8
計	51,513,906	△ 39.2	84,772,466	19.4	70,993,177	△ 16.5

ウ 収入未済額の状況

当年度における収入未済額は 6億359万302円であり、前年度と比較して 5,216万5,641円（8.0%）減少している。

収入未済額の内訳は、一般会計が 2億7,057万2,048円及び特別会計が 3億3,301万8,254円である。

第5表 収入未済額の状況

(単位：円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		令和4年度	
	金 額	増減率	金 額	増減率	金 額	増減率
一般会計	270,572,048	△ 9.8	299,865,176	△ 9.5	331,457,963	△ 7.8
特別会計	333,018,254	△ 6.4	355,890,767	△ 8.3	388,204,206	△ 3.7
計	603,590,302	△ 8.0	655,755,943	△ 8.9	719,662,169	△ 5.6

収入未済額の主なものは、一般会計では、市税が1億5,620万7,636円、保育料が523万3,261円、留守家庭児童会負担金が89万9,700円、奨学金や住宅新築資金等の貸付金元利収入が874万8,169円及び生活保護費返還金等が9,203万1,942円である。

特別会計では、国民健康保険税が2億7,475万1,967円、介護保険料が967万3,344円、後期高齢者医療保険料が974万953円及び住宅使用料が3,837万6,250円である。

第6表 主な収入未済額の状況

(単位：円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		令和4年度	
	金 額	増減率	金 額	増減率	金 額	増減率
一般会計						
市 税	156,207,636	△ 12.9	179,439,137	△ 12.0	203,981,228	△ 9.8
保 育 料	5,233,261	△ 35.6	8,124,960	△ 12.4	9,278,671	△ 26.4
留守家庭児童会負担金	899,700	△ 4.5	942,000	△ 20.5	1,184,400	△ 35.5
貸付金元利収入	8,748,169	△ 28.7	12,260,965	△ 12.1	13,950,565	△ 37.9
生活保護費返還金等	92,031,942	0.2	91,870,084	△ 3.6	95,343,339	5.9
特別会計						
国民健康保険税	274,751,967	△ 7.2	295,910,927	△ 8.6	323,924,836	△ 3.1
介護保険料	9,673,344	△ 21.6	12,335,008	△ 10.8	13,832,143	△ 21.2
後期高齢者医療保険料	9,740,953	16.9	8,331,569	△ 7.7	9,029,047	2.2
住宅使用料	38,376,250	△ 1.6	38,988,133	△ 5.3	41,155,580	△ 3.0

(注) 保育料は、保育園使用料及び保育園保護者負担金である。生活保護費返還金等は、生活保護費返還金、生活保護のためのその他の収入及び生活保護費徴収金である。

(4) 歳出決算の状況

ア 歳出決算の状況

当年度の一般会計及び特別会計を合わせた歳出決算の状況は、予算現額 931億

949万4,414円に対し、支出済額 876億3,230万5,881円（対予算比 94.1％）、翌年度繰越額 19億9,729万7,000円（対予算比 2.1％）、不用額 34億7,989万1,533円（対予算比 3.7％）となっている。

第7表 歳出決算の状況

（単位：円・％）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
一 般 会 計	66,584,711,414	62,104,383,650	1,997,297,000	2,483,030,764	93.3
特 別 会 計	26,524,783,000	25,527,922,231	0	996,860,769	96.2
計	93,109,494,414	87,632,305,881	1,997,297,000	3,479,891,533	94.1

イ 翌年度繰越額の状況

当年度の一般会計及び特別会計を合わせた翌年度繰越額は 22事業、19億9,729万7,000円である。

繰越明許費

一般会計は22事業、19億9,729万7,000円である。その内容は、

新機能都市開発推進事業	9,988,000円
未来物流産業団地造成事業	275,000,000円
地域公共交通等支援事業	17,784,000円
戸籍住民基本台帳一般事業	45,015,000円
職員給与費（物価高騰対応重点支援給付金給付事業）	969,000円
物価高騰対応重点支援給付金給付事業	42,045,000円
林道整備事業	57,491,000円
道路維持管理事業	17,250,000円
橋りょう維持管理事業	36,263,000円
道路整備事業	384,960,000円
海岸保全施設整備負担金	11,580,000円
開発指導一般事業	24,896,000円
宮島口地区整備事業	118,602,000円
シビックコア地区整備事業	38,170,000円
街路畑口寺田線5工区整備事業	90,022,000円
街路佐方線整備事業	1,960,000円
街路筏津郷線2工区整備事業	2,674,000円
公園整備事業	195,779,000円
公園維持管理事業	18,274,000円
急傾斜地崩壊対策事業	6,000,000円
急傾斜地崩壊対策県負担金	4,227,000円
小学校リニューアル事業	598,348,000円

である。

特別会計は、翌年度へ繰り越した事業はなかった。

繰り越した主な理由は、国の補正予算に伴う事業実施において、適正な事業期間を確保できなかったことや、関係機関や地元との調整に日数を要したことによるものである。

ウ 不用額の状況

当年度の一般会計及び特別会計を合わせた不用額は 34億7,989万1,533円である。不用額の内訳は、一般会計が 24億8,303万764円及び特別会計が 9億9,686万769円である。

不用額の主なものは、一般会計では総務費の 2億9,260万5,464円、民生費の 11億1,548万1,330円、衛生費の 3億1,464万8,671円、土木費の 1億8,656万4,306円及び教育費の 3億37万3,967円である。

特別会計では国民健康保険特別会計の 6億9,904万728円、介護保険特別会計（保険事業勘定）の 2億4,036万7,085円である。

(5) 普通会計における財政状況

普通会計とは、財政比較や統一的な掌握をする目的で、地方財政状況調査（決算統計）上統一的に用いられる会計区分であり、「一般会計」と「公営事業会計を除く特別会計」の合計である。本市においては、一般会計、漁港管理特別会計、墓地管理事業特別会計、港湾管理事業特別会計、市営住宅事業特別会計及び宮島水族館事業特別会計が普通会計に含まれる。

ア 決算規模及び決算収支の状況

当年度の決算額は、歳入総額が 642億1,873万5千円、歳出総額が 631億8,794万1千円で、形式収支は 10億3,079万4千円の黒字となっている。

翌年度への繰越財源 6億8,338万7千円を控除した実質収支も 3億4,740万7千円の黒字となっている。

また、単年度収支は 1億7,337万4千円の赤字となっている。

第8表 決算規模・決算収支の状況（普通会計）

（単位：千円・％）

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	増減率
歳 入 総 額 A	64,218,735	62,317,066	1,901,669	3.1
歳 出 総 額 B	63,187,941	61,188,459	1,999,482	3.3
形 式 収 支 (A - B) C	1,030,794	1,128,607	△ 97,813	△ 8.7
翌 年 度 繰 越 財 源 D	683,387	607,826	75,561	12.4
実 質 収 支 (C - D) E	347,407	520,781	△ 173,374	△ 33.3
単年度収支 (E - 前年度のE)	△ 173,374	318,548	△ 491,922	△ 154.4

イ 自主財源及び依存財源の状況

歳入決算額の財源別では、自主財源は 280億9,567万8千円（構成比 43.7%）で、依存財源は 361億2,305万7千円（構成比 56.3%）となっている。

自主財源の多寡は、行政活動の自主性と安定性を確保しうるかどうかの尺度となるものであり、前年度より構成比が 0.8ポイント下回っている。

第9表 財源別歳入の状況（普通会計）

（単位：千円・%）

区 分		令和6年度		令和5年度		増 減	増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
自主財源	市 税	16,889,450	26.3	16,818,664	27.0	70,786	0.4
	分担金及び負担金	467,916	0.7	538,068	0.8	△ 70,152	△ 13.0
	使 用 料	1,257,335	2.0	1,329,003	2.1	△ 71,668	△ 5.4
	手 数 料	459,395	0.7	475,787	0.8	△ 16,392	△ 3.4
	財 産 収 入	426,856	0.7	488,605	0.8	△ 61,749	△ 12.6
	寄 附 金	532,443	0.8	507,428	0.8	25,015	4.9
	繰 入 金	3,023,557	4.7	2,820,441	4.5	203,116	7.2
	繰 越 金	916,739	1.4	857,563	1.4	59,176	6.9
	諸 収 入	4,121,987	6.4	3,908,398	6.3	213,589	5.5
	計	28,095,678	43.7	27,743,957	44.5	351,721	1.3
依存財源	地 方 譲 与 税	361,639	0.6	346,656	0.6	14,983	4.3
	利 子 割 交 付 金	9,572	0.0	7,466	0.0	2,106	28.2
	配 当 割 交 付 金	140,430	0.2	96,133	0.1	44,297	46.1
	株式等譲渡所得割交付金	181,499	0.3	105,675	0.2	75,824	71.8
	地方消費税交付金	2,916,136	4.5	2,746,276	4.4	169,860	6.2
	ゴルフ場利用税交付金	63,185	0.1	63,725	0.1	△ 540	△ 0.8
	自動車税環境性能割交付金	51,316	0.1	48,104	0.1	3,212	6.7
	法 人 事 業 税 交 付 金	299,151	0.5	246,288	0.4	52,863	21.5
	地 方 特 例 交 付 金	703,880	1.1	174,474	0.3	529,406	303.4
	地 方 交 付 税	12,555,406	19.5	11,894,208	19.1	661,198	5.6
	交通安全対策特別交付金	9,503	0.0	10,370	0.0	△ 867	△ 8.4
	国 庫 支 出 金	10,890,298	17.0	10,298,659	16.5	591,639	5.7
	県 支 出 金	4,283,094	6.7	4,410,417	7.1	△ 127,323	△ 2.9
	市 債	3,657,948	5.7	4,124,658	6.6	△ 466,710	△ 11.3
	計	36,123,057	56.3	34,573,109	55.5	1,549,948	4.5
合 計		64,218,735	100.0	62,317,066	100.0	1,901,669	3.1

ウ 性質別歳出の状況

歳出決算額の性質別では、義務的経費は 326億8,094万8千円で、前年度と比較して 19億9,413万1千円（6.5%）増加している。その構成比は 51.7%で、前年度と比較して 1.6ポイント上回っている。

投資的経費は 81億1,840万7千円で、前年度と比較して 3億1,544万8千円（4.0%）増加している。その構成比は 12.9%で、前年度と比較して 0.1ポイント上回っている。

その他の経費は 223億8,858万6千円で、前年度と比較して 3億1,009万7千円（1.4%）減少している。その構成比は 35.4%で、前年度と比較して 1.7ポイント下回っている。

第 10 表 性質別歳出の状況（普通会計）

（単位：千円・%）

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
義 務 的 経 費	32,680,948	51.7	30,686,817	50.1	1,994,131	6.5
人 件 費	11,485,184	18.2	10,649,297	17.4	835,887	7.8
扶 助 費	14,474,566	22.9	13,216,765	21.6	1,257,801	9.5
公 債 費	6,721,198	10.6	6,820,755	11.1	△ 99,557	△ 1.5
投 資 的 経 費	8,118,407	12.9	7,802,959	12.8	315,448	4.0
普通建設事業費	8,076,980	12.8	7,524,631	12.3	552,349	7.3
災害復旧事業費	41,427	0.1	278,328	0.5	△ 236,901	△ 85.1
そ の 他 の 経 費	22,388,586	35.4	22,698,683	37.1	△ 310,097	△ 1.4
物 件 費	9,051,105	14.3	8,696,974	14.2	354,131	4.1
維 持 補 修 費	884,073	1.4	805,935	1.3	78,138	9.7
補 助 費 等	4,621,487	7.3	5,006,523	8.2	△ 385,036	△ 7.7
積立金・出資金・貸付金	3,362,996	5.3	3,919,169	6.4	△ 556,173	△ 14.2
繰 出 金	4,468,925	7.1	4,270,082	7.0	198,843	4.7
計	63,187,941	100.0	61,188,459	100.0	1,999,482	3.3

エ 市債の状況

当年度末の市債現在高は 648億9,410万5千円で、前年度と比較して 28億2,147万2千円（4.2%）減少している。

なお、人口 1 人当たりの市債現在高は 56万2,092円であり、前年度と比較して、2万1,537円（3.7%）減少している。

第 1 1 表 市債の状況（普通会計）

区 分	単 位	令和 6 年度末 現 在 高	令和 5 年度末 現 在 高	増 減	増減率 (%)
市 債 現 在 高	千 円	64,894,105	67,715,577	△ 2,821,472	△ 4.2
人 口 1 人 当 た り	円	562,092	583,629	△ 21,537	△ 3.7
住民基本台帳人口(1月1日現在)	人	115,451	116,025	△ 574	△ 0.5

オ 積立金の状況

当年度末の積立金現在高は 145億6,910万1千円であり、前年度と比較して 1億9,109万7千円（1.3%）減少している。

この主な要因は、その他特定目的基金が、まちづくり推進基金、宮島水族館事業基金の増加などにより 2億9,547万3千円増加したものの、財政調整基金が 4億8,657万円減少したためである。

第 1 2 表 積立金の状況（普通会計）

(単位：千円・%)

区 分	令和 6 年度末 現 在 高	令和 5 年度末 現 在 高	増 減	増減率
財 政 調 整 基 金	6,066,340	6,552,910	△ 486,570	△ 7.4
減 債 基 金	0	0	0	-
そ の 他 特 定 目 的 基 金	8,502,761	8,207,288	295,473	3.6
計	14,569,101	14,760,198	△ 191,097	△ 1.3

(注) 本表は、当該年度に係る出納閉鎖期間内の積立額、取崩額を含めたものであり、第69表の基金の年度末現在高と異なる。

カ 財政指標

当年度の財政力指数は 0.581で、前年度と比較して 0.003ポイント下回り、経常収支比率は 97.9%で、前年度と比較して 2.5ポイント上回っている。

第 1 3 表 財政指標（普通会計）

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
財 政 力 指 数	0.581	0.584	0.598	0.613	0.633
経 常 収 支 比 率 (%)	97.9	95.4	94.5	89.8	94.0

2 一般会計

(1) 一般会計の概要

当年度の歳入歳出決算額は、歳入総額が 629億9,954万2,482円、歳出総額が 621億438万3,650円で、形式収支は 8億9,515万8,832円の黒字となっている。

翌年度への繰越財源 6億8,338万7,000円を控除した実質収支は 2億1,177万1,832円の黒字となっている。

また、単年度収支は 1億7,700万1,044円の赤字となっている。

第 1 4 表 一般会計決算収支の状況

(単位：円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減
歳 入 総 額 A	62,999,542,482	61,188,726,960	1,810,815,522
歳 出 総 額 B	62,104,383,650	60,194,599,670	1,909,783,980
形 式 収 支 (A - B) C	895,158,832	994,127,290	△ 98,968,458
翌 年 度 繰 越 財 源 D	683,387,000	605,354,414	78,032,586
実 質 収 支 (C - D) E	211,771,832	388,772,876	△ 177,001,044
単年度収支 (E - 前年度の E)	△ 177,001,044	265,491,426	△ 442,492,470

(2) 歳入

ア 概要

当年度の一般会計の歳入決算額は、予算現額 665億8,471万1,414円に対し、調定額 632億8,404万5,748円（対予算比 95.0％）、収入済額 629億9,954万2,482円（対調定比 99.6％）、不納欠損額 1,851万1,599円（対調定比 0.0％）、収入未済額 2億7,057万2,048円（対調定比 0.4％）となっている。

第 1 5 表 一般会計歳入決算の状況

(単位：円・％)

区 分	令和 6 年度			令和 5 年度			増 減	増減率
	金 額	対予算比	対調定比	金 額	対予算比	対調定比		
予 算 現 額	66,584,711,414	100.0	—	64,987,938,000	100.0	—	1,596,773,414	2.5
調 定 額	63,284,045,748	95.0	100.0	61,530,480,647	94.7	100.0	1,753,565,101	2.8
収 入 済 額	62,999,542,482	94.6	99.6	61,188,726,960	94.1	99.4	1,810,815,522	3.0
不納欠損額	18,511,599	0.0	0.0	48,275,436	0.1	0.1	△ 29,763,837	△ 61.7
収入未済額	270,572,048	0.4	0.4	299,865,176	0.5	0.5	△ 29,293,128	△ 9.8

(注) 収入済額のうちには、令和 6 年度 458万381円、令和 5 年度 638万6,925円の還付未済額を含む。

歳入決算額（収入済額）の主なものは、市税 168億8,945万206円（構成比 26.8％）、地方交付税 125億5,540万6,000円（構成比 19.9％）、国庫支出金 108億3,749万3,194円（構成比 17.2％）及び県支出金 42億8,309万3,306円（構成比

6.8%)である。

歳入決算額を前年度と比較すると 18億1,081万5,522円 (3.0%) 増加している。

この主な要因は、市債が 4億7,541万円減少したものの、地方交付税が 6億6,119万8,000円、国庫支出金 5億4,863万6,449円、地方特例交付金が 5億2,940万6,000円、それぞれ増加したためである。

第16表 一般会計款別歳入前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 市 税	16,889,450,206	26.8	16,818,664,186	27.5	70,786,020	0.4
2 地 方 譲 与 税	361,639,462	0.6	346,655,737	0.6	14,983,725	4.3
3 利子割交付金	9,572,000	0.0	7,466,000	0.0	2,106,000	28.2
4 配当割交付金	140,430,000	0.2	96,133,000	0.1	44,297,000	46.1
5 株式等譲渡所得割 交 付 金	181,499,000	0.3	105,675,000	0.2	75,824,000	71.8
6 法人事業税交付金	299,151,000	0.5	246,288,000	0.4	52,863,000	21.5
7 地方消費税交付金	2,916,136,000	4.6	2,746,276,000	4.5	169,860,000	6.2
8 ゴルフ場利用税 交 付 金	63,184,905	0.1	63,724,633	0.1	△ 539,728	△ 0.8
9 環境性能割交付金	51,316,000	0.1	48,103,483	0.1	3,212,517	6.7
10 地方特例交付金	703,880,000	1.1	174,474,000	0.3	529,406,000	303.4
11 地 方 交 付 税	12,555,406,000	19.9	11,894,208,000	19.4	661,198,000	5.6
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,503,000	0.0	10,370,000	0.0	△ 867,000	△ 8.4
13 分担金及び負担金	468,873,234	0.8	539,024,913	0.9	△ 70,151,679	△ 13.0
14 使用料及び手数料	779,059,764	1.2	845,113,807	1.4	△ 66,054,043	△ 7.8
15 国 庫 支 出 金	10,837,493,194	17.2	10,288,856,745	16.8	548,636,449	5.3
16 県 支 出 金	4,283,093,306	6.8	4,380,565,420	7.1	△ 97,472,114	△ 2.2
17 財 産 収 入	376,978,772	0.6	440,409,352	0.7	△ 63,430,580	△ 14.4
18 寄 附 金	532,343,636	0.9	507,427,900	0.8	24,915,736	4.9
19 繰 入 金	2,979,832,709	4.7	2,801,812,298	4.6	178,020,411	6.4
20 繰 越 金	794,127,290	1.3	781,198,450	1.3	12,928,840	1.7
21 諸 収 入	4,164,125,004	6.6	3,968,422,036	6.5	195,702,968	4.9
22 市 債	3,602,448,000	5.7	4,077,858,000	6.7	△ 475,410,000	△ 11.7
歳 入 合 計	62,999,542,482	100.0	61,188,726,960	100.0	1,810,815,522	3.0

イ 款別歳入の状況

(ア) 市税

当年度の決算額は 168億8,945万206円、歳入決算額に対して 26.8%を占めている。決算額を前年度と比較すると 7,078万6,020円（0.4%）増加している。

この主な要因は、市民税が 2億7,036万5,755円減少したものの、宮島訪問税が 2億2,686万300円、固定資産税が 9,353万2,160円、都市計画税が 2,179万7,434円、それぞれ増加したためである。

第17表 市税

(単位：円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 市 民 税	6,789,372,277	40.2	7,059,738,032	42.0	△ 270,365,755	△ 3.8
2 固 定 資 産 税	7,733,511,096	45.8	7,639,978,936	45.4	93,532,160	1.2
3 軽 自 動 車 税	357,391,716	2.1	341,170,708	2.0	16,221,008	4.8
4 市町村たばこ税	650,447,674	3.9	663,774,001	4.0	△ 13,326,327	△ 2.0
5 宮 島 訪 問 税	393,993,700	2.3	167,133,400	1.0	226,860,300	135.7
6 入 湯 税	47,708,200	0.3	51,641,000	0.3	△ 3,932,800	△ 7.6
7 都 市 計 画 税	917,025,543	5.4	895,228,109	5.3	21,797,434	2.4
計	16,889,450,206	100.0	16,818,664,186	100.0	70,786,020	0.4

当年度の市税の収納状況は、予算現額 168億3,024万3,000円に対し、調定額 170億5,561万4,809円、収入済額 168億8,945万206円、不納欠損額 1,446万1,649円、収入未済額 1億5,620万7,636円、収納率 99.0%となっている。

第18表 市税の収納状況

(単位：円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	増減率
予 算 現 額	16,830,243,000	16,714,323,000	115,920,000	0.7
調 定 額	17,055,614,809	17,030,047,758	25,567,051	0.2
収 入 済 額	16,889,450,206	16,818,664,186	70,786,020	0.4
不 納 欠 損 額	14,461,649	38,283,060	△ 23,821,411	△ 62.2
収 入 未 済 額	156,207,636	179,439,137	△ 23,231,501	△ 12.9
収 納 率	99.0	98.8	0.2	—

(注) 収入済額のうちには、令和6年度 450万4,682円、令和5年度 633万8,625円の還付未済額を含む。

(イ) 地方譲与税

当年度の決算額は 3億6,163万9,462円であり、前年度と比較すると 1,498万3,725円（4.3%）増加している。

この主な要因は、特別とん譲与税が 342万4,275円減少したものの、森林環境譲与税が 1,951万2,000円増加したためである。

第19表 地方譲与税

（単位：円・％）

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 地方揮発油譲与税	68,650,000	19.0	69,704,000	20.1	△ 1,054,000	△ 1.5
2 自動車重量譲与税	210,089,000	58.1	210,139,000	60.6	△ 50,000	0.0
3 森林環境譲与税	78,775,000	21.8	59,263,000	17.1	19,512,000	32.9
4 特別とん譲与税	4,125,462	1.1	7,549,737	2.2	△ 3,424,275	△ 45.4
計	361,639,462	100.0	346,655,737	100.0	14,983,725	4.3

(ウ) 利子割交付金

当年度の決算額は 957万2,000円であり、前年度と比較すると 210万6,000円（28.2%）増加している。

(エ) 配当割交付金

当年度の決算額は 1億4,043万円であり、前年度と比較すると 4,429万7,000円（46.1%）増加している。

(オ) 株式等譲渡所得割交付金

当年度の決算額は 1億8,149万9,000円であり、前年度と比較すると 7,582万4,000円（71.8%）増加している。

(カ) 法人事業税交付金

当年度の決算額は 2億9,915万1,000円であり、前年度と比較すると 5,286万3,000円（21.5%）増加している。

(キ) 地方消費税交付金

当年度の決算額は 29億1,613万6,000円であり、前年度と比較すると 1億6,986万円（6.2%）増加している。

(ク) ゴルフ場利用税交付金

当年度の決算額は 6,318万4,905円であり、前年度と比較すると 53万9,728円（0.8%）減少している。

(ケ) 環境性能割交付金

当年度の決算額は 5,131万6,000円であり、前年度と比較すると 321万2,517円 (6.7%) 増加している。

(コ) 地方特例交付金

当年度の決算額は 7億388万円であり、前年度と比較すると 5億2,940万6,000円 (303.4%) 増加している。

第20表 地方特例交付金

(単位：円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 地方特例交付金	158,136,000	22.5	160,349,000	91.9	△ 2,213,000	△ 1.4
2 新型コロナウイルス 感染症対策地方税 減収補填特別交付金	11,935,000	1.7	14,125,000	8.1	△ 2,190,000	△ 15.5
3 個人住民税定額減税 減収補填特例交付金	533,809,000	75.8	—	—	533,809,000	皆増
計	703,880,000	100.0	174,474,000	100.0	529,406,000	303.4

(サ) 地方交付税

当年度の決算額は 125億5,540万6,000円であり、歳入決算額に対して 19.9%を占めている。決算額を前年度と比較すると 6億6,119万8,000円 (5.6%) 増加している。

(シ) 交通安全対策特別交付金

当年度の決算額は 950万3,000円であり、前年度と比較すると 86万7,000円 (8.4%) 減少している。

(ス) 分担金及び負担金

当年度の決算額は 4億6,887万3,234円であり、決算額の内訳は、小規模農業基盤整備事業の「分担金」が 12万8,700円 (構成比 0.0%) 及び保育園保護者負担金等の「負担金」が 4億6,874万4,534円 (構成比 100.0%) である。

当年度の決算額を前年度と比較すると 7,015万1,679円 (13.0%) 減少している。

この主な要因は、保育園保護者負担金が 7,426万7,773円減少したためである。

第 2 1 表 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 分 担 金	128,700	0.0	332,200	0.1	△ 203,500	△ 61.3
2 負 担 金	468,744,534	100.0	538,692,713	99.9	△ 69,948,179	△ 13.0
計	468,873,234	100.0	539,024,913	100.0	△ 70,151,679	△ 13.0

(セ) 使用料及び手数料

当年度の決算額は 7億7,905万9,764円であり、決算額の内訳は、保育園使用料、吉和診療所使用料、道路使用料等の「使用料」が 3億1,965万279円（構成比 41.0%）及び廃棄物処分手数料、燃やせるごみ処分手数料等の「手数料」が 4億5,940万9,485円（構成比 59.0%）である。

当年度の決算額を前年度と比較すると 6,605万4,043円（7.8%）減少している。この主な要因は、保育園使用料が 5,410万759円減少したためである。

第 2 2 表 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 使 用 料	319,650,279	41.0	369,316,677	43.7	△ 49,666,398	△ 13.4
2 手 数 料	459,409,485	59.0	475,797,130	56.3	△ 16,387,645	△ 3.4
計	779,059,764	100.0	845,113,807	100.0	△ 66,054,043	△ 7.8

保育園使用料及び保育園保護者負担金の保育料は、予算現額 2億911万8,000円に対し、調定額 2億1,358万4,850円、収入済額 2億799万2,439円、不納欠損額 37万9,200円、収入未済額 523万3,261円、収納率 97.4%となっている。

保育料の収入済額の決算額を前年度と比較すると 1億2,836万8,532円（38.2%）減少している。

第23表 保育料の収納状況

(単位：円・%)

区 分	令和6年度			令和5年度			増 減	増減率
	保育園使用料	保育園保護者負担金	合 計	保育園使用料	保育園保護者負担金	合 計		
予 算 現 額	90,008,000	119,110,000	209,118,000	136,570,000	196,399,000	332,969,000	△ 123,851,000	△ 37.2
調 定 額	94,004,921	119,579,929	213,584,850	150,512,810	195,068,041	345,580,851	△ 131,996,001	△ 38.2
収 入 済 額	91,160,210	116,832,229	207,992,439	145,260,969	191,100,002	336,360,971	△ 128,368,532	△ 38.2
不納欠損額	95,950	283,250	379,200	972,020	140,300	1,112,320	△ 733,120	△ 65.9
収入未済額	2,749,011	2,484,250	5,233,261	4,279,821	3,845,139	8,124,960	△ 2,891,699	△ 35.6
収 納 率	97.0	97.7	97.4	96.5	98.0	97.3	0.1	—

(注) 令和6年度の保育園使用料の収入済額のうちには 250円、保育園保護者負担金の収入済額のうちには1万9,800円、

令和5年度保育園保護者負担金の収入済額のうちには 1万7,400円の還付未済額を含む。

(ウ) 国庫支出金

当年度の決算額は 108億3,749万3,194円であり、決算額の内訳は、障害福祉サービス費等負担金、施設型給付費負担金、児童手当負担金等に係る「国庫負担金」が 67億3,967万5,310円（構成比 62.2%）、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等に係る「国庫補助金」が 40億7,153万9,783円（構成比 37.6%）及び国民年金事務委託金等に係る「委託金」が 2,627万8,101円（構成比 0.2%）である。

決算額を前年度と比較すると 5億4,863万6,449円（5.3%）増加している。

この主な要因は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が 10億6,278万2,000円皆減し、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金が 1億8,417万1,902円減少したものの、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が 12億9,660万4,000円増加し、施設型給付費負担金が 4億3,347万6,199円、それぞれ増加したためである。

第24表 国庫支出金

(単位：円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 国 庫 負 担 金	6,739,675,310	62.2	6,235,405,140	60.6	504,270,170	8.1
2 国 庫 補 助 金	4,071,539,783	37.6	4,028,101,337	39.2	43,438,446	1.1
3 委 託 金	26,278,101	0.2	25,350,268	0.2	927,833	3.7
計	10,837,493,194	100.0	10,288,856,745	100.0	548,636,449	5.3

(ク) 県支出金

当年度の決算額は 42億8,309万3,306円であり、決算額の内訳は、国民健康保険基盤安定負担金、障害福祉サービス費等負担金、施設型給付費負担金等の「県負担金」が30億5,506万5,097円（構成比 71.3%）、重度心身障害者医療費補助金、子ども・子育て支援交付金、急傾斜地崩壊対策費補助金等の「県補助金」が9億4,962万3,411円（構成比 22.2%）及び県民税徴収委託金、衆議院議員選挙事務委託金等の「委託金」が 2億7,840万4,798円（構成比 6.5%）である。

決算額を前年度と比較すると 9,747万2,114円（2.2%）減少している。

この主な要因は、施設型給付費負担金が 1億4,215万3,381円、急傾斜地崩壊対策費補助金が 6,126万4,475円増加したものの、農業施設災害復旧費補助金が 1億1,956万5,988円、輸出促進施設等整備支援事業補助金が 6,672万1,000円、それぞれ皆減し、地域医療介護総合確保事業補助金が 7,195万8,000円減少したためである。

第 2 5 表 県支出金

（単位：円・%）

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 県 負 担 金	3,055,065,097	71.3	2,830,610,425	64.6	224,454,672	7.9
2 県 補 助 金	949,623,411	22.2	1,305,376,639	29.8	△ 355,753,228	△ 27.3
3 委 託 金	278,404,798	6.5	244,578,356	5.6	33,826,442	13.8
計	4,283,093,306	100.0	4,380,565,420	100.0	△ 97,472,114	△ 2.2

(ケ) 財産収入

当年度の決算額は 3億7,697万8,772円であり、決算額の内訳は、土地建物貸付収入等の「財産運用収入」が 1億290万6,279円（構成比 27.3%）及び土地売払収入等の「財産売払収入」が 2億7,407万2,493円（構成比 72.7%）である。

決算額を前年度と比較すると 6,343万580円（14.4%）減少している。

この主な要因は、不用物品売払収入が 9,158万2,074円増加したものの、土地売払収入が 1億2,349万6,107円が減少し、建物売払収入が 3,802万7,000円皆減したためである。

第 2 6 表 財産収入

（単位：円・%）

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 財 産 運 用 収 入	102,906,279	27.3	93,313,041	21.2	9,593,238	10.3
2 財 産 売 払 収 入	274,072,493	72.7	347,096,311	78.8	△ 73,023,818	△ 21.0
計	376,978,772	100.0	440,409,352	100.0	△ 63,430,580	△ 14.4

(ツ) 寄附金

当年度の決算額は 5億3,234万3,636円であり、前年度と比較すると 2,491万5,736円（4.9%）増加している。

この主な要因は、企業版ふるさと寄附金が 1,065万円、ふるさと寄附金が 619万4,600円、それぞれ増加するとともに、一般寄附金が 510万円皆増したためである。

(テ) 繰入金

当年度の決算額は 29億7,983万2,709円であり、決算額の内訳は、重層的支援体制整備事業繰入金の「特別会計繰入金」が 6,699万7,274円（構成比 2.2%）、財政調整基金繰入金等の「基金繰入金」が 29億1,283万5,435円（構成比 97.8%）である。

決算額を前年度と比較すると 1億7,802万411円（6.4%）増加している。

この主な要因は、まちづくり推進基金繰入金が 7億1,775万円減少したものの、財政調整基金繰入金が 7億円皆増し、まち・ひと・しごと創生基金繰入金が 1億2,090万円増加したためである。

第 27 表 繰入金

（単位：円・%）

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 特別会計繰入金	66,997,274	2.2	60,918,937	2.2	6,078,337	10.0
2 基金繰入金	2,912,835,435	97.8	2,740,893,361	97.8	171,942,074	6.3
計	2,979,832,709	100.0	2,801,812,298	100.0	178,020,411	6.4

(ト) 繰越金

当年度の決算額は 7億9,412万7,290円であり、前年度と比較すると 1,292万8,840円（1.7%）増加している。

(ナ) 諸収入

当年度の決算額は 41億6,412万5,004円であり、決算額の内訳は、「延滞金、加算金及び過料」が 3,387万3,731円（構成比 0.8%）、「市預金利子」が 140万7,990円（構成比 0.0%）、「貸付金元利収入」が 5億6,809万7,396円（構成比 13.7%）、「受託事業収入」が 2億833万3,469円（構成比 5.0%）、「収益事業収入」が 26億3,700万円（構成比 63.3%）及び「雑入」が 7億1,541万2,418円（構成比 17.2%）である。

決算額を前年度と比較すると 1億9,570万2,968円（4.9%）増加している。

この主な要因は、モーターボート競走事業収入が 1億255万円、デジタル基盤改革支援補助金が 8,660万5,000円、それぞれ増加したためである。

第 28 表 諸収入

(単位：円・％)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 延滞金、加算金 及 び 過 料	33,873,731	0.8	39,111,678	1.0	△ 5,237,947	△ 13.4
2 市 預 金 利 子	1,407,990	0.0	627,194	0.0	780,796	124.5
3 貸付金元利収入	568,097,396	13.7	569,113,700	14.3	△ 1,016,304	△ 0.2
4 受託事業収入	208,333,469	5.0	203,220,424	5.1	5,113,045	2.5
5 収益事業収入	2,637,000,000	63.3	2,534,450,000	63.9	102,550,000	4.0
6 雑 入	715,412,418	17.2	621,899,040	15.7	93,513,378	15.0
計	4,164,125,004	100.0	3,968,422,036	100.0	195,702,968	4.9

(二) 市債

当年度の決算額は 36億244万8,000円であり、歳入決算額に対して 5.7%を占めている。

決算額を前年度と比較すると 4億7,541万円 (11.7%) 減少している。

この主な要因は、都市公園整備事業債が 3億1,140万円、道路整備事業債が 1億6,130万円、それぞれ増加したものの、地域医療拠点等整備事業債が 4億4,900万円、筏津地区公共施設再編事業債が 4億9,000万円、それぞれ皆減したためである。

(3) 歳出

ア 概要

当年度の一般会計の歳出決算額は、予算現額 665億8,471万1,414円に対し、支出済額 621億438万3,650円 (対予算比 93.3%)、翌年度繰越額 19億9,729万7,000円 (対予算比 3.0%)、不用額 24億8,303万764円 (対予算比 3.7%) となっている。

第 29 表 一般会計歳出決算の状況

(単位：円・％)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		増 減	増減率
	金 額	対予算比	金 額	対予算比		
予 算 現 額	66,584,711,414	100.0	64,987,938,000	100.0	1,596,773,414	2.5
支 出 済 額	62,104,383,650	93.3	60,194,599,670	92.6	1,909,783,980	3.2
翌年度繰越額	1,997,297,000	3.0	2,568,949,414	4.0	△ 571,652,414	△ 22.3
不 用 額	2,483,030,764	3.7	2,224,388,916	3.4	258,641,848	11.6

歳出決算額 (支出済額) の主なものは、総務費 86億9,231万6,536円 (構成比 14.0%)、民生費 235億3,869万6,670円 (構成比 37.9%)、衛生費 39億4,524万

8,329円（構成比 6.3％）、土木費 76億3,725万694円（構成比 12.3％）、教育費 55億2,026万5,033円（構成比 8.9％）及び公債費 66億8,735万7,156円（構成比 10.8％）である。

歳出決算額を前年度と比較すると 19億978万3,980円（3.2％）増加している。

この主な要因は、総務費が 17億8,700万564円減少したものの、民生費が18億7,342万6,447円、土木費が8億8,237円6,389円、消防費が6億6,231万740円、それぞれ増加したためである。

第30表 一般会計款別歳出前年度比較表

（単位：円・％）

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 議 会 費	422,724,025	0.7	390,367,381	0.6	32,356,644	8.3
2 総 務 費	8,692,316,536	14.0	10,479,317,100	17.4	△ 1,787,000,564	△ 17.1
3 民 生 費	23,538,696,670	37.9	21,665,270,223	36.0	1,873,426,447	8.6
4 衛 生 費	3,945,248,329	6.3	3,828,649,777	6.4	116,598,552	3.0
5 農 林 水 産 費	1,337,577,659	2.1	1,174,284,729	2.0	163,292,930	13.9
6 商 工 費	1,389,389,642	2.2	1,393,188,955	2.3	△ 3,799,313	△ 0.3
7 土 木 費	7,637,250,694	12.3	6,754,874,305	11.2	882,376,389	13.1
8 消 防 費	2,892,130,806	4.7	2,229,820,066	3.7	662,310,740	29.7
9 教 育 費	5,520,265,033	8.9	5,212,322,976	8.7	307,942,057	5.9
10 災 害 復 旧 費	41,427,100	0.1	265,127,569	0.4	△ 223,700,469	△ 84.4
11 公 債 費	6,687,357,156	10.8	6,801,376,589	11.3	△ 114,019,433	△ 1.7
歳 出 合 計	62,104,383,650	100.0	60,194,599,670	100.0	1,909,783,980	3.2

イ 款別歳出の状況

（ア）議会費

当年度の決算額は、予算現額 4億3,143万3,000円に対し、4億2,272万4,025円（執行率 98.0％）であり、不用額は 870万8,975円である。

決算額は前年度と比較して 3,235万6,644円（8.3％）増加している。

この主な要因は、議会運営費が 2,268万1,773円増加したためである。

第 3 1 表 議会費

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 議 会 費	422,724,025	100.0	390,367,381	100.0	32,356,644	8.3
計	422,724,025	100.0	390,367,381	100.0	32,356,644	8.3

(イ) 総務費

当年度の決算額は、予算現額 93億3,270万9,000円に対し、86億9,231万6,536円（執行率 93.1%）であり、翌年度繰越額は 3億4,778万7,000円、不用額は 2億9,260万5,464円である。

決算額の主なものは、まちづくり推進基金積立金等の「総務管理費」が 75億4,381万5,053円（構成比 86.8%）及び市民税課税一般事業、資産税課税一般事業、固定資産税土地評価事業等の「徴税費」が 6億653万8,647円（構成比 7.0%）である。

決算額は前年度と比較して 17億8,700万564円（17.1%）減少している。

この主な要因は、財産管理一般事業が 2億270万910円、集会所整備事業が 1億7,200万1,500円、それぞれ増加したものの、筏津地区公共施設再編事業が 6億7,709万5,000円皆減し、まちづくり推進基金積立金が 6億2,995万円、地域医療拠点等整備事業が 4億7,081万7,000円、それぞれ減少したためである。

第 3 2 表 総務費

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 総 務 管 理 費	7,543,815,053	86.8	9,501,423,195	90.7	△ 1,957,608,142	△ 20.6
2 徴 税 費	606,538,647	7.0	530,817,458	5.1	75,721,189	14.3
3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	322,191,099	3.7	295,644,165	2.8	26,546,934	9.0
4 選 挙 費	159,737,075	1.8	88,551,295	0.8	71,185,780	80.4
5 統 計 調 査 費	23,170,929	0.3	21,905,407	0.2	1,265,522	5.8
6 監 査 委 員 費	36,863,733	0.4	40,975,580	0.4	△ 4,111,847	△ 10.0
計	8,692,316,536	100.0	10,479,317,100	100.0	△ 1,787,000,564	△ 17.1

(ウ) 民生費

当年度の決算額は、予算現額 246億9,719万2,000円に対し、235億3,869万6,670円（執行率 95.3%）であり、翌年度繰越額は 4,301万4,000円、不用額は 11億1,548万1,330円である。

決算額の主なものは、物価高騰対応重点支援給付金給付事業、介護保険特別会計繰出金、後期高齢者医療一般事業、国民健康保険特別会計繰出金、障害福祉サービス費給付事業等の「社会福祉費」が 119億3,203万5,527円（構成比 50.7%）及び保育園管理運営事業、私立保育園運営事業、児童手当給付事業等の「児童福祉費」が 102億6,256万2,382円（構成比 43.6%）である。

決算額は前年度と比較して 18億7,342万6,447円（8.6%）増加している。

この主な要因は、電気・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業が 12億834万9,774円皆減したものの、物価高騰対応重点支援給付金給付事業が 17億2,805万35円、私立保育園運営事業が 2億6,866万5,130円、児童手当給付事業が 2億6,886万1円、保育園管理運営事業が 1億6,312万7,042円、障害福祉サービス費給付事業が 1億6,202万4,737円、それぞれ増加したためである。

第 3 3 表 民生費

（単位：円・%）

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 社会福祉費	11,932,035,527	50.7	11,002,231,167	50.8	929,804,360	8.5
2 児童福祉費	10,262,562,382	43.6	9,380,379,706	43.3	882,182,676	9.4
3 生活保護費	1,344,098,761	5.7	1,282,609,350	5.9	61,489,411	4.8
4 災害救助費	0	0.0	50,000	0.0	△ 50,000	皆減
計	23,538,696,670	100.0	21,665,270,223	100.0	1,873,426,447	8.6

(エ) 衛生費

当年度の決算額は、予算現額 42億5,989万7,000円に対し、39億4,524万8,329円（執行率 92.6%）であり、不用額は 3億1,464万8,671円である。

決算額の内訳は、予防接種事業、母子保健事業、広島県水道広域連合企業団出資金等の「保健衛生費」が 21億6,415万9,711円（構成比 54.9%）及び塵芥処理場管理運営事業、家庭系一般廃棄物収集運搬事業、し尿処理事業等の「清掃費」が 17億8,108万8,618円（構成比 45.1%）である。

決算額は前年度と比較して 1億1,659万8,552円（3.0%）増加している。

この主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策事業が 3億6,713万3,905円減少したものの、予防接種事業が 2億3,029万3,841円、塵芥処理場管理運営事業が 1億2,052万4,231円、広島県水道広域連合企業団出資金が 8,762万3,000円、それぞれ増加したためである。

第34表 衛生費

(単位：円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 保健衛生費	2,164,159,711	54.9	2,212,944,569	57.8	△ 48,784,858	△ 2.2
2 清掃費	1,781,088,618	45.1	1,615,705,208	42.2	165,383,410	10.2
計	3,945,248,329	100.0	3,828,649,777	100.0	116,598,552	3.0

(オ) 農林水産業費

当年度の決算額は、予算現額 14億4,766万6,000円に対し、13億3,757万7,659円（執行率 92.4%）であり、翌年度繰越額は 5,749万1,000円、不用額は 5,259万7,341円である。

決算額の内訳は、農業振興事業、農業多面的機能発揮促進事業、農道水路維持管理事業等の「農業費」が 4億799万9,938円（構成比 30.5%）、森林環境譲与税基金積立金、林道整備事業、木材利用促進事業等の「林業費」が 7億6,718万2,086円（構成比 57.4%）及び水産業振興事業、水産振興資金融資貸付金等の「水産業費」が 1億6,239万5,635円（構成比 12.1%）である。

決算額は前年度と比較して 1億6,329万2,930円（13.9%）増加している。

この主な要因は、漁港整備事業が 3,473万5,800円減少したものの、木材利用促進事業が 9,677万1,872円、林道維持管理事業が 2,429万7,643円、それぞれ増加したためである。

第35表 農林水産業費

(単位：円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 農 業 費	407,999,938	30.5	389,221,890	33.2	18,778,048	4.8
2 林 業 費	767,182,086	57.4	595,620,574	50.7	171,561,512	28.8
3 水 産 業 費	162,395,635	12.1	189,442,265	16.1	△ 27,046,630	△ 14.3
計	1,337,577,659	100.0	1,174,284,729	100.0	163,292,930	13.9

(カ) 商工費

当年度の決算額は、予算現額 14億6,839万5,414円に対し、13億8,938万9,642円（執行率 94.6%）であり、不用額は 7,900万5,772円である。

決算額の主なものは、中小企業資金融資貸付金、観光施設管理事業、観光誘客強化事業等である。

決算額は前年度と比較して 379万9,313円（0.3%）減少している。

この主な要因は、観光施設管理事業が 1億1,840万6,730円、観光おもてなし向上事業が 3,229万725円、それぞれ増加し、産業まちづくり事業が 8,035万66円皆増したものの、新型コロナウイルス感染症対策産業振興支援事業が 1億6,753万2,941円、商工保健会館管理運営事業が 1億76万5,012円、それぞれ減少したためである。

第 3 6 表 商工費

（単位：円・％）

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 商 工 費	1,389,389,642	100.0	1,393,188,955	100.0	△ 3,799,313	△ 0.3
計	1,389,389,642	100.0	1,393,188,955	100.0	△ 3,799,313	△ 0.3

(キ) 土木費

当年度の決算額は、予算現額 87億7,447万2,000円に対し、76億3,725万694円（執行率 87.0%）であり、翌年度繰越額は 9億5,065万7,000円、不用額は 1億8,656万4,306円である。

決算額の主なものは、耐震改修促進事業、空き家対策推進事業等の「土木管理費」が 8億5,314万3,511円（構成比 11.2%）、道路維持管理事業、道路整備事業等の「道路橋りょう費」が 23億5,067万1,340円（構成比 30.8%）及び下水道事業会計負担金、公園整備事業等の「都市計画費」が 39億4,120万4,339円（構成比 51.6%）である。

決算額は前年度と比較して 8億8,237万6,389円（13.1%）増加している。

この主な要因は、橋りょう維持管理事業が 1億8,620万1,780円、歩道整備事業が 1億1,525万6,840円、それぞれ減少したものの、道路整備事業が 4億366万8,138円、公園整備事業が 3億2,945万2,662円、街路畑口寺田線 5 工区整備事業が 2億1,656万5,824円、それぞれ増加したためである。

第 3 7 表 土木費

(単位：円・％)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 土 木 管 理 費	853,143,511	11.2	788,578,164	11.7	64,565,347	8.2
2 道路橋りょう費	2,350,671,340	30.8	2,056,630,598	30.4	294,040,742	14.3
3 河 川 費	212,970,975	2.8	153,242,637	2.3	59,728,338	39.0
4 都 市 計 画 費	3,941,204,339	51.6	3,509,456,035	51.9	431,748,304	12.3
5 住 宅 費	25,195,000	0.3	46,772,000	0.7	△ 21,577,000	△ 46.1
6 砂 防 費	254,065,529	3.3	200,194,871	3.0	53,870,658	26.9
計	7,637,250,694	100.0	6,754,874,305	100.0	882,376,389	13.1

(ク) 消防費

当年度の決算額は、予算現額 29億6,295万4,000円に対し、28億9,213万806円（執行率 97.6％）であり、不用額は 7,082万3,194円である。

決算額の主なものは、はしご付消防自動車整備事業、消防庁舎整備事業、防災情報システム管理事業等である。

決算額は前年度と比較して 6億6,231万740円（29.7％）増加している。

この主な要因は、消防資機材等管理事業が 2,912万5,593円減少するとともに、指揮車整備事業が 2,266万3,240円、消防水利施設整備事業が 2,509万8,700円、それぞれ皆減したものの、消防庁舎整備事業が 2億6,477万6,082円増加するとともに、はしご付消防自動車整備事業が 2億4,994万5,210円、高規格救急自動車整備事業が 7,967万7,780円、それぞれ皆増したためである。

第 3 8 表 消防費

(単位：円・％)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 消 防 費	2,892,130,806	100.0	2,229,820,066	100.0	662,310,740	29.7
計	2,892,130,806	100.0	2,229,820,066	100.0	662,310,740	29.7

(ケ) 教育費

当年度の決算額は、予算現額 64億1,898万7,000円に対し、55億2,026万5,033円（執行率 86.0％）であり、翌年度繰越額は 5億9,834万8,000円、不用額は 3億37万3,967円である。

決算額の主なものは、小学校管理運営事業、小学校維持管理事業、小学校リニューアル事業等の「小学校費」が 15億6,391万5,309円（構成比 28.3％）、中学

校管理運営事業、中学校就学援助・奨励事業、中学校ＩＣＴ活用教育推進事業等の「中学校費」が４億５,９１９万７,８１１円（構成比 ８.３％）、市民センター管理運営事業、はつかいち文化ホール等管理運営事業等の「社会教育費」が １６億１,１７４万 ８,２４２円（構成比 ２９.２％）及びスポーツセンター等管理運営事業、廿日市学校給食センター管理運営事業等の「保健体育費」が １０億４,５４６万 ２,９８９円（構成比 １９.０％）である。

決算額は前年度と比較して ３億 ７９４万 ２,０５７円（５.９％）増加している。

この主な要因は、市民センターリニューアル事業が ９,９７０万 ９,４５０円減少したものの、小学校教育振興一般事業が ７,５７６万 ５,５０４円、小学校リニューアル事業が ４,９６１万 ７,５５０円、郷土資料館管理運営事業が ４,３０７万 ３,２８０円、学校給食施設維持管理事業が ３,８９３万 １,１３０円、それぞれ増加したためである。

第 ３ ９ 表 教育費

（単位：円・％）

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 教育総務費	625,625,012	11.3	558,784,478	10.7	66,840,534	12.0
2 小学校費	1,563,915,309	28.3	1,477,290,015	28.3	86,625,294	5.9
3 中学校費	459,197,811	8.3	503,715,371	9.7	△ 44,517,560	△ 8.8
4 幼稚園費	214,315,670	3.9	212,918,472	4.1	1,397,198	0.7
5 社会教育費	1,611,748,242	29.2	1,563,526,139	30.0	48,222,103	3.1
6 保健体育費	1,045,462,989	19.0	896,088,501	17.2	149,374,488	16.7
計	5,520,265,033	100.0	5,212,322,976	100.0	307,942,057	5.9

(コ) 災害復旧費

当年度の決算額は、予算現額 ７,２００万円に対し、４,１４２万 ７,１００円（執行率 ５７.５％）であり、不用額は ３,０５７万 ２,９００円である。

決算額の内訳は、林道災害復旧事業等の「農林水産施設災害復旧費」が ２,１２３万 １,１００円（構成比 ５１.２％）、土木災害復旧事業の「土木施設災害復旧費」が ２,０１９万 ６,０００円（構成比 ４８.８％）である。

決算額は前年度と比較して、２億 ２,３７０万 ４６９円（８４.４％）減少している。

この主な要因は、農業施設災害復旧事業が ９,２５４万 ９４７円、土木災害復旧事業が １億 ８万 ４００円、それぞれ減少したためである。

第40表 災害復旧費

(単位：円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 農林水産施設 災害復旧費	21,231,100	51.2	144,851,169	54.6	△ 123,620,069	△ 85.3
2 土木施設 災害復旧費	20,196,000	48.8	120,276,400	45.4	△ 100,080,400	△ 83.2
計	41,427,100	100.0	265,127,569	100.0	△ 223,700,469	△ 84.4

(サ) 公債費

当年度の決算額は、予算現額 66億9,070万7,000円に対し、66億8,735万7,156円（執行率 99.9%）であり、不用額は 334万9,844円である。

決算額の内訳は、元金が 64億4,915万5,392円及び利子が 2億3,820万1,764円である。

決算額は前年度と比較して 1億1,401万9,433円（1.7%）減少している。

この主な要因は、長期債元金繰上償還金が 1億482万7,434円皆減したためである。

第41表 公債費

(単位：円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 公 債 費	6,687,357,156	100.0	6,801,376,589	100.0	△ 114,019,433	△ 1.7
計	6,687,357,156	100.0	6,801,376,589	100.0	△ 114,019,433	△ 1.7

3 特別会計

(1) 特別会計の概要

当年度の歳入歳出決算額は、歳入総額が 258億8,618万8,827円、歳出総額が 255億2,792万2,231円で、形式収支は 3億5,826万6,596円、実質収支は 3億5,826万6,596円、それぞれ黒字となっている。

単年度収支は 1億4,898万7,928円の赤字となっている。

第42表 特別会計決算収支の状況

(単位：円)				
区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	
歳 入 総 額 A	25,886,188,827	25,786,936,576	99,252,251	
歳 出 総 額 B	25,527,922,231	25,277,210,052	250,712,179	
形 式 収 支 (A - B) C	358,266,596	509,726,524	△ 151,459,928	
翌年度繰越財源 D	0	2,472,000	△ 2,472,000	
実 質 収 支 (C - D) E	358,266,596	507,254,524	△ 148,987,928	
単年度収支 (E - 前年度のE)	△ 148,987,928	△ 131,233,572	△ 17,754,356	

ア 歳入の概要

当年度の特別会計の歳入決算額は、予算現額 265億2,478万3,000円に対し、調定額 262億4,093万6,071円（対予算比 98.9%）、収入済額 258億8,618万8,827円（対調定比 98.6%）、不納欠損額 3,300万2,307円（対調定比 0.1%）、収入未済額 3億3,301万8,254円（対調定比 1.3%）となっている。

第43表 特別会計歳入決算の状況

(単位：円・%)								
区 分	令和6年度			令和5年度			増 減	増減率
	金 額	対予算比	対調定比	金 額	対予算比	対調定比		
予算現額	26,524,783,000	100.0	—	26,095,182,000	100.0	—	429,601,000	1.6
調 定 額	26,240,936,071	98.9	100.0	26,169,166,570	100.3	100.0	71,769,501	0.3
収入済額	25,886,188,827	97.6	98.6	25,786,936,576	98.8	98.5	99,252,251	0.4
不納欠損額	33,002,307	0.1	0.1	36,497,030	0.1	0.1	△ 3,494,723	△ 9.6
収入未済額	333,018,254	1.2	1.3	355,890,767	1.4	1.4	△ 22,872,513	△ 6.4

(注) 収入済額のうちには、令和6年度 1,127万3,317円、令和5年度 1,015万7,803円の還付未済額を含む。

イ 歳出の概要

当年度の特別会計の歳出決算額は、予算現額 265億2,478万3,000円に対し、支出済額 255億2,792万2,231円（対予算比 96.2%）、不用額 9億9,686万769円（対予算比 3.8%）となっている。

第４４表 特別会計歳出決算の状況

(単位：円・％)

区 分	令和６年度		令和５年度		増 減	増減率
	金 額	対予算比	金 額	対予算比		
予 算 現 額	26,524,783,000	100.0	26,095,182,000	100.0	429,601,000	1.6
支 出 済 額	25,527,922,231	96.2	25,277,210,052	96.9	250,712,179	1.0
翌年度繰越額	0	0.0	62,133,000	0.2	△ 62,133,000	皆減
不 用 額	996,860,769	3.8	755,838,948	2.9	241,021,821	31.9

(2) 国民健康保険特別会計

当年度の歳入歳出決算額は、予算現額 117億7,507万8,000円に対し、歳入総額が 111億1,550万6,512円、歳出総額が 110億7,603万7,272円で、形式収支、実質収支ともに 3,946万9,240円の黒字となっている。

単年度収支は 2,773万5,162円の赤字となっている。

第４５表 国民健康保険特別会計決算収支の状況

(単位：円)

区 分	令和６年度	令和５年度	増 減
歳 入 総 額 A	11,115,506,512	11,467,560,714	△ 352,054,202
歳 出 総 額 B	11,076,037,272	11,400,356,312	△ 324,319,040
形 式 収 支 (A－B) C	39,469,240	67,204,402	△ 27,735,162
翌年度繰越財源 D	0	0	0
実 質 収 支 (C－D) E	39,469,240	67,204,402	△ 27,735,162
単年度収支 (E－前年度のE)	△ 27,735,162	△ 43,633,750	15,898,588

歳入の主なものは、国民健康保険税 23億6,089万2,039円（構成比 21.2％）及び県支出金 77億559万5,073円（構成比 69.3％）である。

歳出の主なものは、保険給付費 75億2,106万1,576円（構成比 67.9％）及び国民健康保険事業費納付金 32億1,557万4,246円（構成比 29.1％）である。

決算額は、前年度と比較して歳入が 5億9,122万4,202円（5.1％）、歳出が 3億2,431万9,040円（2.8％）、それぞれ減少している。

歳入が減少した主な要因は、県支出金が 5億5,984万8,411円、繰越金が 2億3,783万5,342円、それぞれ減少したためである。

歳出が減少した主な要因は、保険給付費が 4億9,377万6,593円減少したためである。

歳出の不用額は 6億9,904万728円で、主なものは保険給付費 6億4,871万1,424円である。

第46表 国民健康保険特別会計歳入歳出決算額前年度比較表

歳 入

(単位：円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 国民健康保険税	2,360,892,039	21.2	2,223,084,376	19.4	137,807,663	6.2
2 国庫支出金	10,313,000	0.1	405,000	0.0	9,908,000	2,446.4
3 県支出金	7,705,595,073	69.3	8,265,443,484	72.1	△ 559,848,411	△ 6.8
4 財産収入	600,462	0.0	324,904	0.0	275,558	84.8
5 繰入金	971,358,810	8.7	917,797,314	8.0	53,561,496	5.8
6 繰越金	27,910,094	0.3	26,575,436	0.2	1,334,658	5.0
7 諸収入	38,837,034	0.4	33,930,200	0.3	4,906,834	14.5
歳入合計	11,115,506,512	100.0	11,467,560,714	100.0	△ 352,054,202	△ 3.1

歳 出

(単位：円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 総務費	146,402,805	1.3	130,334,608	1.1	16,068,197	12.3
2 保険給付費	7,521,061,576	67.9	8,014,838,169	70.3	△ 493,776,593	△ 6.2
3 国民健康保険事業費納付金	3,215,574,246	29.1	3,065,996,503	26.9	149,577,743	4.9
財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	—
4 保健事業費	147,295,763	1.3	145,790,110	1.3	1,505,653	1.0
5 基金積立金	600,462	0.0	324,904	0.0	275,558	84.8
6 公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
7 諸支出金	45,102,420	0.4	43,072,018	0.4	2,030,402	4.7
8 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	11,076,037,272	100.0	11,400,356,312	100.0	△ 324,319,040	△ 2.8

当年度の国民健康保険税の収納状況は、予算現額 23億1,738万1,000円に対し、調定額 26億6,330万2,376円、収入済額 23億6,089万2,039円、不納欠損額 3,093万9,270円、収入未済額 2億7,475万1,967円、収納率 88.6%となっている。

第47表 国民健康保険税の収納状況

(単位：円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	増減率
予 算 現 額	2,317,381,000	2,201,161,000	116,220,000	5.3
調 定 額	2,663,302,376	2,547,891,436	115,410,940	4.5
収 入 済 額	2,360,892,039	2,223,084,376	137,807,663	6.2
不 納 欠 損 額	30,939,270	32,545,587	△ 1,606,317	△ 4.9
収 入 未 済 額	274,751,967	295,910,927	△ 21,158,960	△ 7.2
収 納 率	88.6	87.3	1.3	—

(注) 収入済額のうちには、令和6年度 328万900円、令和5年度 364万9,454円の還付未済額を含む。

(3) 介護保険特別会計（保険事業勘定）

当年度の歳入歳出決算額は、予算現額 112億343万2,000円に対し、歳入総額が 111億2,430万7,353円、歳出総額が 109億6,306万4,915円で、形式収支、実質収支ともに1億6,124万2,438円の黒字となっている。

単年度収支は 1億3,709万9,124円の赤字となっている。

第48表 介護保険特別会計（保険事業勘定）決算収支の状況

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減
歳 入 総 額 A	11,124,307,353	11,069,625,261	54,682,092
歳 出 総 額 B	10,963,064,915	10,771,283,699	191,781,216
形 式 収 支 (A - B) C	161,242,438	298,341,562	△ 137,099,124
翌 年 度 繰 越 財 源 D	0	0	0
実 質 収 支 (C - D) E	161,242,438	298,341,562	△ 137,099,124
単年度収支 (E - 前年度のE)	△ 137,099,124	△ 139,703,977	2,604,853

歳入の主なものは、保険料 24億7,168万9,922円（構成比 22.2%）、国庫支出金 23億60万4,222円（構成比 20.7%）、支払基金交付金 28億4,715万9,000円（構成比 25.6%）、県支出金 15億4,641万1,994円（構成比 13.9%）及び繰入金 16億7,533万7,620円（構成比 15.1%）である。

歳出の主なものは、保険給付費 99億2,722万7,993円（構成比 90.5%）である。

決算額は、前年度と比較して歳入が 5,468万2,092円（0.5%）、歳出が 1億9,178万1,216円（1.8%）、それぞれ増加している。

歳入が増加した主な要因は、繰越金が 8,098万4,000円減少したものの、保険料が 5,111万6,427円、繰入金が 8,272万3,281円、それぞれ増加したためである。

歳出が増加した主な要因は、諸支出金が 7,468万1,125円減少したものの、保険給付費が 2億5,587万7,191円増加したためである。

歳出の不用額は 2億4,036万7,085円で、主なものは保険給付費 1億6,472万1,007円である。

第 4 9 表 介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算額前年度比較表

歳 入

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 保 険 料	2,471,689,922	22.2	2,420,573,495	21.9	51,116,427	2.1
2 分担金及び負担金	140,000	0.0	182,000	0.0	△ 42,000	△ 23.1
3 使用料及び手数料	510,000	0.0	385,000	0.0	125,000	32.5
4 国庫支出金	2,300,604,222	20.7	2,327,296,931	21.0	△ 26,692,709	△ 1.1
5 支払基金交付金	2,847,159,000	25.6	2,804,093,000	25.3	43,066,000	1.5
6 県支出金	1,546,411,994	13.9	1,561,645,996	14.1	△ 15,234,002	△ 1.0
7 財産収入	1,398,891	0.0	644,707	0.0	754,184	117.0
8 繰入金	1,675,337,620	15.1	1,592,614,339	14.4	82,723,281	5.2
9 繰越金	279,863,000	2.5	360,847,000	3.3	△ 80,984,000	△ 22.4
10 諸収入	1,192,704	0.0	1,342,793	0.0	△ 150,089	△ 11.2
歳入合計	11,124,307,353	100.0	11,069,625,261	100.0	54,682,092	0.5

歳 出

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 総 務 費	195,776,331	1.8	203,495,396	1.9	△ 7,719,065	△ 3.8
2 保険給付費	9,927,227,993	90.5	9,671,350,802	89.8	255,877,191	2.6
3 地域支援事業費	492,099,681	4.5	474,549,650	4.4	17,550,031	3.7
4 保健福祉事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
5 基金積立金	1,398,891	0.0	644,707	0.0	754,184	117.0
6 諸支出金	346,562,019	3.2	421,243,144	3.9	△ 74,681,125	△ 17.7
7 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	10,963,064,915	100.0	10,771,283,699	100.0	191,781,216	1.8

当年度の介護保険料の収納状況は、予算現額 24億1,017万2,000円に対し、調定額 24億7,873万5,072円、収入済額 24億7,168万9,922円、不納欠損額 157万5,206円、収入未済額 967万3,344円、収納率 99.7%となっている。

第50表 介護保険料の収納状況

(単位：円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	増減率
予 算 現 額	2,410,172,000	2,410,984,000	△ 812,000	0.0
調 定 額	2,478,735,072	2,431,486,804	47,248,268	1.9
収 入 済 額	2,471,689,922	2,420,573,495	51,116,427	2.1
不 納 欠 損 額	1,575,206	2,088,150	△ 512,944	△ 24.6
収 入 未 済 額	9,673,344	12,335,008	△ 2,661,664	△ 21.6
収 納 率	99.7	99.6	0.1	—

(注) 収入済額のうちには、令和6年度 420万3,400円、令和5年度 350万9,849円の還付未済額を含む。

(4) 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

当年度の歳入歳出決算額は、予算現額 4,549万4,000円に対し、歳入総額が 4,409万3,009円、歳出総額が 4,409万3,009円で、形式収支、実質収支ともに 0円となっている。

単年度収支は 139万4,645円の赤字となっている。

第51表 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）決算収支の状況

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減
歳 入 総 額 A	44,093,009	43,117,462	975,547
歳 出 総 額 B	44,093,009	41,722,817	2,370,192
形 式 収 支 (A - B) C	0	1,394,645	△ 1,394,645
翌 年 度 繰 越 財 源 D	0	0	0
実 質 収 支 (C - D) E	0	1,394,645	△ 1,394,645
単年度収支 (E - 前年度のE)	△ 1,394,645	△ 1,142,066	△ 252,579

歳入の主なものは、サービス収入 4,261万7,714円（構成比 96.6%）である。

歳出の主なものは、事業費 3,945万6,190円（構成比 89.5%）である。

決算額は、前年度と比較して歳入が 97万5,547円（2.3%）増加、歳出が 237万192円（5.7%）増加している。

歳入が増加した主な要因は、繰越金が 114万2,066円減少したものの、サービス収入が210万5,590円増加したためである。

歳出が増加した主な要因は、事業費が 308万1,373円増加したためである。

歳出の不用額は 140万991円であり、主なものは事業費 130万810円である。

第52表 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)歳入歳出決算額前年度比較表
歳 入 (単位: 円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 サービス収入	42,617,714	96.6	40,512,124	93.9	2,105,590	5.2
2 繰越金	1,394,645	3.2	2,536,711	5.9	△ 1,142,066	△ 45.0
3 諸収入	80,650	0.2	68,627	0.2	12,023	17.5
歳入合計	44,093,009	100.0	43,117,462	100.0	975,547	2.3

歳 出 (単位: 円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 事業費	39,456,190	89.5	36,374,817	87.2	3,081,373	8.5
2 諸支出金	4,636,819	10.5	5,348,000	12.8	△ 711,181	△ 13.3
歳出合計	44,093,009	100.0	41,722,817	100.0	2,370,192	5.7

(5) 後期高齢者医療特別会計

当年度の歳入歳出決算額は、予算現額 22億3,584万9,000円に対し、歳入総額が 22億5,388万2,857円、歳出総額が 22億3,196万3,447円で、形式収支、実質収支ともに 2,191万9,410円の黒字となっている。

単年度収支は 1,361万2,862円の黒字となっている。

第53表 後期高齢者医療特別会計決算収支の状況

(単位: 円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減
歳入総額 A	2,253,882,857	1,911,576,441	342,306,416
歳出総額 B	2,231,963,447	1,903,269,893	328,693,554
形式収支(A-B) C	21,919,410	8,306,548	13,612,862
翌年度繰越財源 D	0	0	0
実質収支(C-D) E	21,919,410	8,306,548	13,612,862
単年度収支(E-前年度のE)	13,612,862	190,406	13,422,456

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 18億6,464万5,428円(構成比 82.7%)及び繰入金 3億7,821万1,278円(構成比 16.8%)である。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 22億452万7,117円(構成比 98.8%)である。

決算額は、前年度と比較して歳入が 3億4,230万6,416円（17.9%）、歳出が 3億2,869万3,554円（17.3%）、それぞれ増加している。

歳入が増加した主な要因は、後期高齢者医療保険料が 3億406万8,907円増加したためである。

歳出が増加した主な要因は、後期高齢者医療広域連合納付金が 3億2,830万9,758円増加したためである。

歳出の不用額は 388万5,553円で、主なものは総務費 215万3,721円である。

第54表 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算額前年度比較表

歳 入

（単位：円・％）

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	1,864,645,428	82.7	1,560,576,521	81.7	304,068,907	19.5
2 繰 入 金	378,211,278	16.8	338,435,977	17.7	39,775,301	11.8
3 繰 越 金	8,306,548	0.4	8,116,142	0.4	190,406	2.3
4 諸 収 入	2,719,603	0.1	4,447,801	0.2	△ 1,728,198	△ 38.9
国 庫 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	—
歳 入 合 計	2,253,882,857	100.0	1,911,576,441	100.0	342,306,416	17.9

歳 出

（単位：円・％）

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 総 務 費	24,944,279	1.1	22,985,606	1.2	1,958,673	8.5
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	2,204,527,117	98.8	1,876,217,359	98.6	328,309,758	17.5
3 諸 支 出 金	2,492,051	0.1	4,066,928	0.2	△ 1,574,877	△ 38.7
4 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳 出 合 計	2,231,963,447	100.0	1,903,269,893	100.0	328,693,554	17.3

当年度の後期高齢者医療保険料の収納状況は、予算現額 18億4,341万5,000円に対し、調定額 18億7,111万3,685円、収入済額 18億6,464万5,428円、不納欠損額 48万7,831円、収入未済額 974万953円、収納率 99.7%となっている。

第55表 後期高齢者医療保険料の収納状況

(単位：円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	増減率
予 算 現 額	1,843,415,000	1,568,164,000	275,251,000	17.6
調 定 額	1,871,113,685	1,567,355,986	303,757,699	19.4
収 入 済 額	1,864,645,428	1,560,576,521	304,068,907	19.5
不 納 欠 損 額	487,831	1,432,196	△ 944,365	△ 65.9
収 入 未 済 額	9,740,953	8,331,569	1,409,384	16.9
収 納 率	99.7	99.6	0.1	—

(注) 収入済額のうちには、令和6年度 376万527円、令和5年度 298万4,300円の還付未済額を含む。

(6) 漁港管理特別会計

当年度の歳入歳出決算額は、予算現額 1,560万7,000円に対し、歳入総額が 2,724万9,183円、歳出総額が 1,176万5,625円で、形式収支、実質収支ともに 1,548万3,558円の黒字となっている。

単年度収支は 210万4,438円の黒字となっている。

第56表 漁港管理特別会計決算収支の状況

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減
歳 入 総 額 A	27,249,183	27,967,596	△ 718,413
歳 出 総 額 B	11,765,625	14,588,476	△ 2,822,851
形 式 収 支 (A - B) C	15,483,558	13,379,120	2,104,438
翌 年 度 繰 越 財 源 D	0	0	0
実 質 収 支 (C - D) E	15,483,558	13,379,120	2,104,438
単年度収支 (E - 前年度のE)	2,104,438	778,269	1,326,169

歳入の主なものは、使用料及び手数料 1,575万7,500円（構成比 57.8%）及び繰越金 1,127万1,438円（構成比 41.4%）である。

歳出は、全額が漁港管理費である。

決算額は、前年度と比較して歳入が 71万8,413円（2.6%）減少し、歳出が 288万2,851円（19.3%）減少している。

歳入が減少した主な要因は、繰越金が 122万6,955円減少したためである。

歳出が減少した要因は、漁港管理費が 288万2,851円減少したためである。

歳出の不用額は 384万1,375円である。

第 5 7 表 漁港管理特別会計歳入歳出決算額前年度比較表

歳 入

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 使用料及び手数料	15,757,500	57.8	15,268,921	54.6	488,579	3.2
2 財 産 収 入	220,245	0.8	200,282	0.7	19,963	10.0
3 繰 越 金	11,271,438	41.4	12,498,393	44.7	△ 1,226,955	△ 9.8
歳 入 合 計	27,249,183	100.0	27,967,596	100.0	△ 718,413	△ 2.6

歳 出

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 漁 港 管 理 費	11,765,625	100.0	14,588,476	100.0	△ 2,822,851	△ 19.3
歳 出 合 計	11,765,625	100.0	14,588,476	100.0	△ 2,822,851	△ 19.3

当年度の漁港艇置施設使用料の収納状況は、予算現額 1,086万1,000円に対し、調定額 1,211万2,148円、収入済額 1,199万348円、収入未済額 12万1,800円、収納率 99.0%となっている。

第 5 8 表 漁港艇置施設使用料の収納状況

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	増減率
予 算 現 額	10,861,000	12,142,000	△ 1,281,000	△ 10.6
調 定 額	12,112,148	11,629,101	483,047	4.2
収 入 済 額	11,990,348	11,537,751	452,597	3.9
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	121,800	91,350	30,450	33.3
収 納 率	99.0	99.2	△ 0.2	—

(7) 墓地管理事業特別会計

当年度の歳入歳出決算額は、予算現額 3,074万9,000円に対し、歳入総額、歳出総額ともに 2,904万381円となっている。

形式収支、実質収支、単年度収支ともに 0円となっている。

第59表 墓地管理事業特別会計決算収支の状況

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減
歳 入 総 額 A	29,040,381	37,522,553	△ 8,482,172
歳 出 総 額 B	29,040,381	37,522,553	△ 8,482,172
形 式 収 支 (A - B) C	0	0	0
翌 年 度 繰 越 財 源 D	0	0	0
実 質 収 支 (C - D) E	0	0	0
単年度収支 (E - 前年度のE)	0	0	0

歳入の主なものは、使用料及び手数料 1,903万3,040円（構成比 65.5%）及び繰入金 858万7,602円（構成比 29.6%）である。

歳出は、全額が墓地管理費である。

決算額は、前年度と比較して、歳入、歳出ともに 848万2,172円（22.6%）減少している。

歳入が減少した主な要因は、繰入金が 1,004万1,464円減少したためである。

歳出が減少した要因は、墓地管理費が 848万2,172円減少したためである。

歳出の不用額は 170万8,619円である。

第60表 墓地管理事業特別会計歳入歳出決算額前年度比較表

歳 入

(単位：円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 使用料及び手数料	19,033,040	65.5	18,737,540	49.9	295,500	1.6
2 財 産 収 入	302,747	1.0	145,755	0.4	156,992	107.7
3 繰 入 金	8,587,602	29.6	18,629,066	49.7	△ 10,041,464	△ 53.9
4 諸 収 入	1,116,992	3.9	10,192	0.0	1,106,800	10,859.5
歳 入 合 計	29,040,381	100.0	37,522,553	100.0	△ 8,482,172	△ 22.6

歳 出

(単位：円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 墓 地 管 理 費	29,040,381	100.0	37,522,553	100.0	△ 8,482,172	△ 22.6
歳 出 合 計	29,040,381	100.0	37,522,553	100.0	△ 8,482,172	△ 22.6

(8) 港湾管理事業特別会計

当年度の歳入歳出決算額は、予算現額 1億4,440万2,000円に対し、歳入総額が 1億

8,496万6,680円、歳出総額が1億3,101万1,796円で、形式収支、実質収支ともに5,395万4,884円の黒字となっている。

また、単年度収支は1,745万5,482円の黒字となっている。

第61表 港湾管理事業特別会計決算収支の状況

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減
歳 入 総 額 A	184,966,680	149,645,110	35,321,570
歳 出 総 額 B	131,011,796	113,145,708	17,866,088
形 式 収 支 (A - B) C	53,954,884	36,499,402	17,455,482
翌 年 度 繰 越 財 源 D	0	0	0
実 質 収 支 (C - D) E	53,954,884	36,499,402	17,455,482
単年度収支 (E - 前年度のE)	17,455,482	36,499,402	△ 19,043,920

歳入の主なものは、使用料及び手数料1億4,781万3,559円（構成比79.9%）である。

歳出は、全額が港湾管理費である。

決算額は、前年度と比較して歳入が3,532万1,570円（23.6%）増加し、歳出が1,786万6,088円（15.8%）増加している。

歳入が増加した主な要因は、繰越金が3,649万9,402円皆増したためである。

歳出が増加した要因は、港湾管理費が1,786万6,088円増加したためである。

歳出の不用額は1,339万204円である。

第 6 2 表 港湾管理事業特別会計歳入歳出決算額前年度比較表

歳 入

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 使用料及び手数料	147,813,559	79.9	148,754,892	99.4	△ 941,333	△ 0.6
2 県 支 出 金	0	0.0	465,257	0.3	△ 465,257	皆減
3 繰 入 金	0	0.0	0	0.0	0	—
4 諸 収 入	653,719	0.4	424,961	0.3	228,758	53.8
5 繰 越 金	36,499,402	19.7	0	0.0	36,499,402	皆増
歳 入 合 計	184,966,680	100.0	149,645,110	100.0	35,321,570	23.6

歳 出

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 港 湾 管 理 費	131,011,796	100.0	113,145,708	100.0	17,866,088	15.8
2 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳 出 合 計	131,011,796	100.0	113,145,708	100.0	17,866,088	15.8

(9) 市営住宅事業特別会計

当年度の歳入歳出決算額は、予算現額 3億4,732万6,000円に対し、歳入総額が 3億4,734万1,746円、歳出総額が 3億4,223万4,862円で、形式収支、実質収支ともに 510万6,884円の黒字となっている。

また、単年度収支は 465万2,382円の赤字となっている。

第 6 3 表 市営住宅事業特別会計決算収支の状況

(単位：円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減
歳 入 総 額 A	347,341,746	315,930,379	31,411,367
歳 出 総 額 B	342,234,862	303,699,113	38,535,749
形 式 収 支 (A - B) C	5,106,884	12,231,266	△ 7,124,382
翌 年 度 繰 越 財 源 D	0	2,472,000	△ 2,472,000
実 質 収 支 (C - D) E	5,106,884	9,759,266	△ 4,652,382
単年度収支 (E - 前年度の E)	△ 4,652,382	7,274,605	△ 11,926,987

歳入の主なものは、使用料及び手数料 1億8,017万8,299円（構成比 51.9%）及び繰入金 6,033万2,000円（構成比 17.4%）である。

歳出は、市営住宅事業費 2億9,630万2,968円（構成比 86.6%）及び公債費 4,593万1,894円（構成比 13.4%）である。

決算額は、前年度と比較して歳入が 3,141万1,367円（9.9%）増加し、歳出が 3,853万5,749円（12.7%）増加している。

歳入が増加した主な要因は、繰入金が 1,356万円、市債が 870万円、国庫支出金が 770万8,000万円、それぞれ増加したためである。

歳出が増加した要因は、市営住宅事業費が 3,672万7,315円、公債費が 180万8,434円、それぞれ増加したためである。

歳出の不用額は 509万1,138円で、主なものは市営住宅事業費 353万8,032円である。

第 6 4 表 市営住宅事業特別会計歳入歳出決算額前年度比較表

歳 入

（単位：円・%）

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 使用料及び手数料	180,178,299	51.9	181,718,746	57.5	△ 1,540,447	△ 0.8
2 国 庫 支 出 金	46,897,000	13.5	39,189,000	12.4	7,708,000	19.7
3 財 産 収 入	720,152	0.2	318,592	0.1	401,560	126.0
4 繰 入 金	60,332,000	17.4	46,772,000	14.8	13,560,000	29.0
5 繰 越 金	2,472,000	0.7	0	0.0	2,472,000	皆増
6 諸 収 入	1,242,295	0.3	1,132,041	0.4	110,254	9.7
7 市 債	55,500,000	16.0	46,800,000	14.8	8,700,000	18.6
歳 入 合 計	347,341,746	100.0	315,930,379	100.0	31,411,367	9.9

歳 出

（単位：円・%）

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 市営住宅事業費	296,302,968	86.6	259,575,653	85.5	36,727,315	14.1
2 公 債 費	45,931,894	13.4	44,123,460	14.5	1,808,434	4.1
3 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳 出 合 計	342,234,862	100.0	303,699,113	100.0	38,535,749	12.7

当年度の住宅使用料及び住宅駐車場使用料の収納状況は、住宅使用料が、予算現額 1億6,976万2,000円に対し、調定額 2億720万8,843円、収入済額 1億6,885万8,493円、収入未済額 3,837万6,250円、収納率 81.5%となっている。

住宅駐車場使用料は、予算現額 1,232万1,000円に対し、調定額 1,160万9,360円、収入済額 1,125万7,810円、収入未済額 35万3,940円、収納率 97.0%となっている。

第 6 5 表 住宅使用料及び住宅駐車場使用料の収納状況

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		増 減		増減率	
	住宅使用料	駐車場使用料	住宅使用料	駐車場使用料	住宅使用料	駐車場使用料	住宅使用料	駐車場使用料
予 算 現 額	169,762,000	12,321,000	169,714,000	12,328,000	48,000	△ 7,000	0.0	△ 0.1
調 定 額	207,208,843	11,609,360	209,476,380	11,824,080	△ 2,267,537	△ 214,720	△ 1.1	△ 1.8
収 入 済 額	168,858,493	11,257,810	170,059,750	11,596,100	△ 1,201,257	△ 338,290	△ 0.7	△ 2.9
不納欠損額	0	0	431,097	0	△ 431,097	0	皆減	—
収入未済額	38,376,250	353,940	38,988,133	233,780	△ 611,883	120,160	△ 1.6	51.4
収 納 率	81.5	97.0	81.2	98.1	0.3	△ 1.1	—	—

(注) 令和 6 年度の住宅使用料の収入済額のうちには 2 万 5,900 円、住宅駐車場使用料の収入済額のうちには 2,390 円、令和 5 年度の住宅使用料の収入済額のうちには 2,600 円、住宅駐車場使用料の収入済額のうちには 5,800 円、の還付未済額を含む。

(10) 宮島水族館事業特別会計

当年度の歳入歳出決算額は、予算現額 7 億 2,684 万 6,000 円に対し、歳入総額が 7 億 5,980 万 1,106 円、歳出総額が 6 億 9,871 万 924 円で、形式収支、実質収支ともに 6,109 万 182 円の黒字となっている。

また、単年度収支は 1,127 万 9,397 円の赤字となっている。

第 6 6 表 宮島水族館事業特別会計決算収支の状況

(単位：円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減
歳 入 総 額 A	759,801,106	763,991,060	△ 4,189,954
歳 出 総 額 B	698,710,924	691,621,481	7,089,443
形 式 収 支 (A - B) C	61,090,182	72,369,579	△ 11,279,397
翌 年 度 繰 越 財 源 D	0	0	0
実 質 収 支 (C - D) E	61,090,182	72,369,579	△ 11,279,397
単年度収支 (E - 前年度の E)	△ 11,279,397	8,503,539	△ 19,782,936

歳入の主なものは、使用料及び手数料 5 億 7,575 万 8,080 円 (構成比 75.8%) である。歳出は、水族館事業費 6 億 1,861 万 5,353 円 (構成比 88.5%) 及び公債費 8,009 万 5,571 円 (構成比 11.5%) である。

決算額は、前年度と比較して歳入が 418 万 9,954 円 (0.5%) 減少し、歳出が 708 万 9,443 円 (1.0%) 増加している。

歳入が減少した主な要因は、国庫支出金が 590 万 8,000 円皆増するとともに、繰越金が 850 万 3,539 円増加したものの、使用料及び手数料が 2,026 万 6,230 円減少したためである。

歳出が増加した主な要因は、水族館事業費が 735 万 5,351 円増加したためである。

歳出の不用額は 2,813 万 5,076 円で、主なものは水族館事業費 1,813 万 4,647 円である。

第 6 7 表 宮島水族館事業特別会計歳入歳出決算額前年度比較表

歳 入

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 使用料及び手数料	575,758,080	75.8	596,024,310	78.0	△ 20,266,230	△ 3.4
2 国庫支出金	5,908,000	0.8	0	0.0	5,908,000	皆増
3 財産収入	48,634,407	6.4	47,531,450	6.2	1,102,957	2.3
4 繰入金	56,066,000	7.4	56,238,000	7.4	△ 172,000	△ 0.3
5 繰越金	72,369,579	9.5	63,866,040	8.4	8,503,539	13.3
6 諸収入	965,040	0.1	331,260	0.0	633,780	191.3
7 市債	0	0.0	0	0.0	0	—
8 寄附金	100,000	0.0	0	0.0	100,000	皆増
歳入合計	759,801,106	100.0	763,991,060	100.0	△ 4,189,954	△ 0.5

歳 出

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 水族館事業費	618,615,353	88.5	611,280,002	88.4	7,335,351	1.2
2 公債費	80,095,571	11.5	80,341,479	11.6	△ 245,908	△ 0.3
3 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	698,710,924	100.0	691,621,481	100.0	7,089,443	1.0

当年度の水族館使用料の収納状況は、予算現額 4億9,389万2,000円に対し、調定額、収入済額ともに 5億1,904万7,210円で、収納率は100.0%となっている。

第 6 8 表 水族館使用料の収納状況

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	増減率
予 算 現 額	493,892,000	498,147,000	△ 4,255,000	△ 0.9
調 定 額	519,047,210	537,421,920	△ 18,374,710	△ 3.4
収 入 済 額	519,047,210	537,421,920	△ 18,374,710	△ 3.4
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
収 納 率	100.0	100.0	0.0	—

4 財産の管理状況

主要な財産の増減の状況は、次のとおりである。

(1) 土地

土地（山林を除く。）は 5,965万9,293.74㎡で、前年度末現在高と比較して 4,120.56㎡（0.0％）増加している。

この主な要因は、平良っ子わいわい広場及び鳴川公園の新設などにより増加したためである。

(2) 建物

建物は 48万3,996.85㎡で、前年度末現在高と比較して 2,154.92㎡（0.4％）減少している。

この主な要因は、吉和魅惑の里の建物売却などにより減少したためである。

(3) 山林

山林は 8,320万6,255.24㎡で、前年度現在高と比較し 605.23㎡（0.0％）減少している。

この要因は、広島県が施行する砂防事業のために必要な土地を広島県に売却したためである。

立木の推定蓄積量は 142万227.00㎡で、前年度末現在高と比較して 5万1,721.63㎡（3.8％）増加している。

この主な要因は、立木の成長により増加したためである。

(4) 動産

動産は、浮棧橋 4個で、前年度末現在高と比較して増減がない。

(5) 物権

物権は、地上権 79万2,456.56㎡で、前年度末現在高と比較して増減がない。

(6) 有価証券

有価証券は、福山リサイクル発電株券 6,100万円で、前年度末現在高と比較して増減がない。

(7) 出資による権利

出資による権利は 7億9,819万7,631円で、前年度末現在高と比較して 510万円減少している。

この要因は、一般財団法人もみのき森林公園協会の解散に伴い、もみのき森林公園協会出捐金が皆減したためである。

(8) 物品

取得価額又は評価価額 100万円以上の物品は 844点で、前年度末現在高と比較して 101点（10.7%）減少している。

この主な要因は、平成19年12月に寄附受納した物品104点について、寄附者から買戻しの申出があったことに伴い、売払いを行ったためである。

(9) 債権

債権は 3,205万950円で、前年度末現在高と比較して 1億3,814万4,600円（81.2%）減少している。

この主な要因は、地域総合整備資金貸付金が償還の完了に伴い皆減したためである。

(10) 基金

基金全体の当年度末現在高は 187億9,485万7,788円で、前年度末現在高と比較して 4億4,302万696円（2.4%）増加している。

この主な要因は、廿日市市国民健康保険財政調整基金が 1億2,569万9,016円減少したものの、廿日市市財政調整基金が 2億1,343万134円、廿日市市まちづくり推進基金が 2億6,090万6,371円、廿日市市宮島水族館事業基金が 1億3,843万9,889円、それぞれ増加したためである。

主な基金の状況は次のとおりである。

ア 廿日市市財政調整基金

当基金は、前年度末現在高と比較して 2億1,343万134円（3.3%）増加している。

これは、令和5年度一般会計決算剰余金のうち 2億円を積み立てたほか、利子積立を 1,343万134円行ったためである。

また、当年度末現在高のうち 15億8,910万3,000円は有価証券である。

イ 廿日市市公共施設等整備基金

当基金は、前年度末現在高と比較して 6万3,704円（0.0%）増加している。

これは、旧玖島小学校の財産処分に伴い、基金に積み立てた相当額を学校施設整備の財源として充当するため 143万円取り崩したものの、利子積立を149万3,704円行ったためである。

ウ 廿日市市土地開発基金

当基金は、前年度末現在高と比較して 50万3,025円（0.0%）増加している。

これは、全額利子積立である。

エ 廿日市市まちづくり推進基金

当基金は、前年度末現在高と比較して 2億6,090万6,371円（5.8%）増加している。

これは、市民の連帯の強化及びまちづくりの推進に係る事業に要する経費の財源

に充てるため 16億5,000万円取り崩したものの、モーターボート競走事業収入を財源として 19億450万円を積み立てたほか、利子積立を 640万6,371円行ったためである。

オ 廿日市市ふるさと応援基金

当基金は、前年度末現在高と比較して 1,014万8,987円（3.3%）増加している。

これは、寄附者の意向に沿った事業に要する経費の財源に充てるため 3億1,752万5,000円取り崩したものの、ふるさと寄附金 3億2,734万600円を積み立てたほか、利子積立を 33万3,387円行ったためである。

カ 廿日市市まち・ひと・しごと創生基金

当基金は、前年度末現在高と比較して 8,662万9,823円（53.7%）減少している。

これは、企業版ふるさと寄附金 5,540万円を積み立てたほか、利子積立を 17万177円行ったものの、地域再生法に規定するまち・ひと・しごと創生寄附活用事業として実施する事業に要する経費の財源に充てるため 1億4,220万円取り崩したためである。

キ 廿日市市国民健康保険財政調整基金

当基金は、前年度末現在高と比較して 1億2,596万9,016円（18.7%）減少している。

これは、令和5年度国民健康保険特別会計決算剰余金のうち 3,929万4,308円を積み立てたほか、利子積立を 60万462円行ったものの、収支不足のため 1億6,586万3,786円取り崩したためである。

ク 廿日市市介護給付費準備基金

当基金は、前年度末現在高と比較して 1,987万7,453円（1.5%）増加している。

これは、令和5年度介護保険特別会計（保険事業勘定）決算剰余金のうち 1,847万8,562円を積み立てたほか、利子積立を 139万8,891円行ったためである。

ケ 廿日市市宮島水族館事業基金

当基金は、前年度末現在高と比較して 1億3,843万9,889円（53.2%）増加している。

これは、利子積立を 27万2,889円、基金積立を 1億3,816万7,000円行ったためである。

第 6 9 表 財産の管理状況

区 分			単位	令和 6 年度末 現 在 高	令和 5 年度末 現 在 高	増 減	増減率 (%)
公 有 財 産	土 地	行 政 財 産	m ²	58,555,743.25	58,561,461.67	△ 5,718.42	0.0
		普通財産（山林を除く。）	m ²	1,103,550.49	1,093,711.51	9,838.98	0.9
	計		m ²	59,659,293.74	59,655,173.18	4,120.56	0.0
	建 物	行 政 財 産	m ²	475,757.81	475,128.81	629.00	0.1
		普 通 財 産	m ²	8,239.04	11,022.96	△ 2,783.92	△ 25.3
	計		m ²	483,996.85	486,151.77	△ 2,154.92	△ 0.4
	山 林	所 有	m ²	82,413,855.24	82,414,460.47	△ 605.23	0.0
		分 収	m ²	792,400.00	792,400.00	0.00	0.0
	計		m ²	83,206,255.24	83,206,860.47	△ 605.23	0.0
	立 木 の 推 定 蓄 積 量		m ³	1,420,227.00	1,368,505.37	51,721.63	3.8
	動産	浮 棧 橋	個	4	4	0	0.0
	物権	地 上 権	m ²	792,456.56	792,456.56	0.00	0.0
	有 価 証 券		円	61,000,000	61,000,000	0	0.0
	出 資 に よ る 権 利		円	798,197,631	803,297,631	△ 5,100,000	△ 0.6
	物 品		点	844	945	△ 101	△ 10.7
	債 権		円	32,050,950	170,195,550	△ 138,144,600	△ 81.2
基 金	財 政 調 整 基 金		円	6,766,340,421	6,552,910,287	213,430,134	3.3
	公 共 施 設 等 整 備 基 金		円	1,397,609,785	1,397,546,081	63,704	0.0
	内 水 面 漁 業 振 興 基 金		円	32,398,320	34,612,048	△ 2,213,728	△ 6.4
	土 地 開 発 基 金		円	1,594,102,089	1,593,599,064	503,025	0.0
	奨 学 金 基 金		円	238,326,912	227,980,786	10,346,126	4.5
	ま ち づ く り 推 進 基 金		円	4,779,484,093	4,518,577,722	260,906,371	5.8
	ふ る さ と 応 援 基 金		円	314,807,069	304,658,082	10,148,987	3.3
	ま ち ・ ひ と ・ し ご と 創 生 基 金		円	74,723,032	161,352,855	△ 86,629,823	△ 53.7
	森 林 環 境 譲 与 税 基 金		円	123,954,927	102,465,679	21,489,248	21.0
	国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金		円	547,016,031	672,985,047	△ 125,969,016	△ 18.7
	介 護 給 付 費 準 備 基 金		円	1,332,770,817	1,312,893,364	19,877,453	1.5
	地 御 前 漁 港 艇 置 施 設 基 金		円	235,712,121	229,128,194	6,583,927	2.9
	墓 地 管 理 事 業 基 金		円	306,031,930	305,329,949	701,981	0.2
	市 営 住 宅 事 業 基 金		円	652,747,754	677,405,336	△ 24,657,582	△ 3.6
	宮 島 水 族 館 事 業 基 金		円	398,832,487	260,392,598	138,439,889	53.2
	計		円	18,794,857,788	18,351,837,092	443,020,696	2.4

5 総括意見

令和6年度においては、国の施策・補正予算に呼応した事業を実施するなど、社会情勢の変化等に迅速かつ的確に対応しながら、第6次廿日市市総合計画における「暮らしを守る」をはじめとした4つの方向性に基づく重点事業の着実な実施、また、次代を見据えさらに進化する”まち”を目指した「子育てしやすいまちづくり」、「ゼロカーボンシティの推進」、「都市構造の再構築、コンパクトシティの形成」など、将来にわたって持続可能で、自立・発展するまちづくりに向け戦略的な取組が進められた。

(1) 決算概況

一般会計の歳入決算額は629億9,954万2千円、歳出決算額は621億438万3千円で、形式収支は8億9,515万9千円の黒字となっており、翌年度への繰越財源6億8,338万7千円を控除した実質収支も2億1,177万2千円の黒字となっている。

特別会計の歳入決算額は258億8,618万9千円、歳出決算額は255億2,792万2千円で、翌年度への繰越財源はないため、形式収支及び実質収支は3億5,826万7千円の黒字となっている。

その結果、一般会計・特別会計を合わせた決算収支は、形式収支が12億5,342万6千円の黒字で、翌年度への繰越財源を控除した実質収支も5億7,003万9千円の黒字となっている。

(2) 歳入決算の状況

一般会計・特別会計を合わせた決算総額は、888億8,573万1千円で、前年度に比べて19億1,006万8千円(2.2%)の増加となっている。

このうち一般会計においては、前年度に比べて18億1,081万5千円(3.0%)増加している。

増減の主な要因として、定額減税等の影響により個人市民税が4億943万9千円減少したものの、法人市民税1億3,907万3千円、宮島訪問税2億2,686万1千円、個人住民税定額減税減収補填による地方特例交付金等5億2,940万6千円、高齢者保健福祉費などの基準財政需要額の増加による普通交付税の増加により地方交付税6億6,119万8千円、物価高騰対策重点支援支給金の財源等として国庫支出金5億4,863万6千円、モーターボート競走事業収入の増加等により諸収入1億9,570万3千円が増加したためである。

また、特別会計においては、前年度に比べて9,925万3千円(0.4%)増加している。

増減の主な要因として、国民健康保険特別会計が県支出金や繰越金などの減少により3億5,205万4千円減少したものの、介護保険特別会計(保険事業勘定)が保険料等の増加により5,468万2千円、後期高齢者医療特別会計が保険料等の増加により3億4,230万6千円それぞれ増加したためである。

普通会計歳入の構成比率では、市税や使用料、手数料、繰入金等の自主財源は43.7%を占めており、前年度に比べて0.8ポイント減少している。この主な要因は、地方交付税、国庫支出金等の依存財源の増加によるものである。

ア 収納率等の状況

令和6年度の歳入全体の収納率は、一般会計・特別会計を合わせ 99.3%となり、前年度に比べて 0.1ポイント増加している。この要因は、市税の現年度分（令和6年度課税分）の収納率が 99.7%と前年度に続き高い水準を維持し、滞納繰越分の収納率が 37.6%と前年度と比べて 8.3ポイント上回り、市税全体の収納率は 99.0%となり、前年度に比べて 0.2ポイント増加したためである。

収入未済額については、市税をはじめ、保育料（保育園保護者負担金及び保育園使用料）、各種貸付金、各種返還金、国民健康保険税、介護保険料、市営住宅使用料など 6億359万円である。前年度に比べ、5,216万6千円（8.0%）減少しているが、依然として多額な状況である。

市民の負担の公平性を図る上で、市税はもとより債権全般の滞納への対応においては、現年課税分滞納の早期把握・早期解消に努め、次年度への滞納繰越額を縮減させることが重要である。第2次廿日市市債権管理計画を基本とし、文書や電話による催告、訪問の実施や預貯金等債権を中心とした滞納処分の強化を図り、収納率の一層の向上に取り組まれない。

イ 不納欠損処分の状況

前年度に比べて一般会計では 2,976万4千円の減少、特別会計では 349万5千円の減少となっている。

(3) 歳出決算の状況

一般会計・特別会計を合わせた決算総額は、876億3,230万5千円で、前年度に比べて 21億6,049万6千円（2.5%）の増加となっている。

このうち一般会計においては、前年度に比べて 19億978万4千円（3.2%）増加している。

増減の主な要因として、筏津地区公共施設再編事業、まちづくり推進基金積立金等の減少により総務費が 17億8,700万円、災害復旧費が 2億2,370万円が減少したものの、物価高騰対応重点支援給付金給付事業、私立保育園運営事業、児童手当給付事業等の増加により民生費が 18億7,342万6千円、佐伯総合スポーツ公園の整備等により土木費が 8億8,237万6千円、佐伯消防庁舎の移転建替整備等により消防費が 6億6,231万1千円それぞれ増加したためである。

また、特別会計においては、前年度に比べて 2億5,071万2千円（1.0%）増加している。

増減の主な要因として、国民健康保険特別会計が保険給付費の減少等により 3億2,431万9千円減少したものの、介護保険特別会計（保険事業勘定）が保険給付費等の増加により 1億9,178万1千円、後期高齢者医療特別会計が後期高齢者医療広域連合納付金等の増加により 3億2,869万4千円、市営住宅事業特別会計が市営住宅事業費等の増加により 3,853万6千円それぞれ増加したためである。

一般会計・特別会計を合わせた予算執行率は 94.1%で、前年度の 93.8%に比べて 0.3ポイントの増加となっている。なお、一般会計・特別会計を合わせた翌年度繰越額は、前年度に比べて 6億3,378万5千円減少の 19億9,729万7千円となっている。

普通会計歳出の構成比率では、義務的経費は 51.7%を占めており、前年度に比べて 19億9,413万1千円（6.5%）増加している。中でも扶助費は前年度と同様に 9.5%と大きく増加している。増加の主な要因としては、物価高騰対応重点支援給付金の給付であるが、国の制度改正による児童手当の給付の拡充、私立保育園への施設型給付費、障害福祉サービス費の増加等の要因もあり、これらは今後も増加が続くことが見込まれる。

また、人件費についても、人事院勧告による給与、期末勤勉手当等の増、会計年度任用職員に新たに勤勉手当を支給したこと等により、前年度と比べて 7.8%増加している。

投資的経費は 12.9%を占めており、前年度から 3億1,544万8千円（4.0%）増加している。これは、筏津地区公共施設再編事業や地域医療拠点等整備事業の終了等により減少したものの、道路や公園整備、消防庁舎整備事業などの普通建設事業費が増加したことによるものである。

物件費や維持補修費などの経費については、前年度と比べ支出額が増加しており、光熱水費や様々な物価の高騰、施設の老朽化などに伴い今後も増加が懸念される。

(4) 財政状況

ア 市債と基金の状況

市債の当年度末現在高は 648億9,410万5千円であり、臨時財政対策債の減少や地方交付税措置率の低い事業債の借入抑制等により、前年度から 28億2,147万2千円減少している。

また、基金については、普通会計の当年度末現在高は 145億6,910万1千円で、一般財源分の歳出の増加等により繰入れを行ったことで財政調整基金が減少したことなどにより、前年度から 1億9,109万7千円減少している。

イ 財政指標

財政の弾力性を示す経常収支比率は 97.9%と前年度に比べて 2.5ポイント悪化し、財源の豊かさを示す財政力指数は 0.581とわずかながら悪化している。このことは、国や地方の税収増加に伴い、歳入の経常一般財源も増加傾向であるが、それ以上に物価高騰や人件費の増加による経常経費に充当が必要な一般財源が増加していることによるものである。

ウ 財政運営方針の達成状況

中期財政運営方針における当年度目標の達成状況を見ると、経常収支比率（95%以下）は達成できていないものの、将来負担比率（85%以下）及び財政調整基金残高（40億円以上）は、いずれも目標を達成している。

(5) 意見・要望等

ア 適正な予算執行

令和6年度においては、固定資産税・都市計画税の課税誤りなど市民に直接影響を及ぼすものを含め、複数の事務処理誤りが発生している。職員として必要な知識の習得やスキルアップを目的に実施されてきた、法制執務、財務、会計、文書、契

約事務などの研修の充実を図るとともに、各業務における事務処理マニュアルの見直しやリスクチェックシートの活用、これまでの例月出納検査や定期監査等における指摘や要望事項に留意した事務処理を行うことで、より一層適正な予算執行に努めていただきたい。

イ 補助金交付事務の適性化

公益的な団体の運営や個人・団体が行う公益的な事業を支援するための様々な補助金には、毎年、同額による支出が行われているものが幾つか見られる。補助金は、地方自治法第232条の2の規定により「公益上の必要がある場合」において支出することができることとされているため、補助交付団体等と市の役割や負担割合、補助事業の成果や執行状況の確認・検証を行い、公益上の必要性等の判断を行う必要がある。補助金の交付に当たっては既得権化すること無く、補助目的、使途、積算根拠等を明確にし、社会経済情勢の変化に対応した適切な内容のものとなるよう、丁寧に評価を行っていただきたい。

ウ 既存事業の見直し等

これまで継続的に実施されてきた、事業の内容や成果、今後の必要性等についての検証を行い、費用対効果の低い事業については縮小や廃止をするなど徹底した見直しを行うとともに、デジタル技術の活用等により事務の効率化・適正化を図るなど事務経費の縮減を行い、適正かつ効果的な行政運営に努めていただきたい。

エ 安定的・持続的な財政運営

市はこれまで様々な行政需要に対応するため、市税等の収納率の維持向上はもとより、宮島訪問税の徴収、ふるさと寄附金やモーターボート競走事業収入など自主財源の確保に取り組まれてきたところであるが、人口減少や少子高齢化の進展等により、歳入の要である市税は、今後、減少傾向で推移することが見込まれる。

一方、新機能都市開発推進事業や未来物流産業団地造成事業などの大型事業に加え、物価高騰等の影響による人件費や扶助費、施設の老朽化等による維持管理経費の増加が見込まれる。

さらには、地球環境の変化による気候の変動や激甚化する自然災害、多様・複雑化した地域課題への対応など、社会や時代の変化による様々な行政サービスが求められる。

財政運営に当たっては、職員一人ひとりがコスト意識を持ち、これまでの行政運営では立ち行かなくなること認識し、中期財政運営方針に基づいた、財政の健全化、行政経営効率化に取り組まれ、将来的な行政需要にも的確に対応できる財政基盤を構築して、持続可能な市政運営を実現されることを要望する。

令和6年度廿日市市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和6年度廿日市市土地開発基金

第2 審査の期間

令和7年8月19日から9月16日まで

第3 審査の方法

審査は、「廿日市市監査委員条例」、「廿日市市監査基準」及び「実施要領」により実施した。実施に当たっては、当年度の監査実施計画に基づき、市長から審査に付された基金の運用状況に関する調書を会計管理者保管の基金整理簿及び証書類と照合する等の方法により実施した。

第4 審査の結果

当調書の計数は、関係諸帳簿と符合して正確であり、その運用は、設置目的に従い良好であることを認めた。

1 土地開発基金運用状況の概要

当基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地を、あらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的としている。

当基金の当年度末現在高は 15億9,410万2,089円で、この内訳は、現金 6億2,204万9,262円及び土地 9億7,205万2,827円である。

当年度末現在高は、前年度末現在高と比較して 50万3,025円（0.0％）増加している。これは、預金利子 50万3,025円を積み立てたものである。

当年度における運用状況は、地御前保育園駐車場用地を 1,730万8,500円で、妹背の滝風致公園用地を 961万3,680円で、駅北区画整理（廿日市駅通線代替地）一部を 1,630万871円で、公共事業代替用地整備事業用地を 6,751万4,359円で、終末処理場用地（南道路）を 1億9,402万830円で、一般国道2号直轄改築事業用地外を 140万2,020円で、市道堂垣内広池山線整備事業用地を 32万8,654円で、それぞれ一般会計へ引き渡ししている。

第70表 土地開発基金の運用状況

（単位：円・％）

区 分	令和6年度末 現 在 高	令和5年度末 現 在 高	増 減	増減率
現 金	622,049,262	315,057,323	306,991,939	97.4
土 地 建 物	972,052,827	1,278,541,741	△ 306,488,914	△ 24.0
計	1,594,102,089	1,593,599,064	503,025	0.0

